

令和5年度

活動報告書



OKAYAMA UNIV.

AGORA

岡山大学
地域総合研究センター

おかやまのまちづくりを応援しています

目次

ごあいさつ.....	1
1 地域総合研究センターについて.....	2
1-1 設立経緯と学都の定義.....	2
1-2 主要ミッション.....	2
1-3 2023（令和5）年度事業計画.....	3
1-4 組織体制.....	5
1-5 アドバイザー委員.....	6
2 SDGs まちづくり実践活動.....	8
2-1 研究会「フランスのこども・青年評議会：参加民主主義の装置なのか？」.....	8
2-2 研究会「留学生が考える岡山のまちづくり：地域力の根源とその問題」.....	8
2-3 美作エリア3市5町2村との連携.....	9
2-4 おかやまSDGsフェア2023.....	11
2-5 西川クリーン探検DAY.....	11
2-6 みずしま滞在型環境学習コンソーシアム.....	12
2-7 三都市シンポジウム.....	13
2-8 ウェルビーイング経営フォーラム.....	14
2-9 やかげキッズフェスティバルの参加.....	14
2-10 おかやまSDGsフォーラム.....	15
2-11 企業とのSDGsまちづくり実践活動.....	16
3 2023（令和5）年度開講の実践型社会連携教育科目の概要（センター教員担当科目）.....	20
3-1 岡山SDGsのまちづくり論.....	20
3-2 岡山まちづくり論（1）下津井.....	20
3-3 岡山まちづくり論（2）西川緑道公園.....	21
3-4 倉敷水島まちづくり論.....	21
3-5 岡山まちづくり論（3）矢掛町.....	22

4 シンクタンク機能	23
4-1 学生活動1 岡山大学まちづくり研究会.....	23
4-2 学生活動2 岡山プロスポーツ文化まちづくりサークル SCoP.....	24
4-3 学生活動3 留学生.....	26
4-4 国との関係や広域連携.....	26
4-5 岡山県自治体等との関係.....	31
4-6 その他の活動.....	41
4-7 真庭市まちづくり論文（英語）.....	45
4-8 主権者教育とまちづくり Voters.....	45
4-9 大原総一郎の平和論 高梁川 81 号.....	46
4-10 留学生が考えるまちづくり 名古屋都市センター.....	47
4-11 外国人留学生の岡山県内企業・自治体での採用に関する調査.....	47
5 窓口機能の展開	48
5-1 各種講演等.....	48
5-2 外部委員・協議会等への参画.....	48
5-3 社会貢献活動.....	49
6 学内連携	55
6-1 おかやま地域発展協議体とおかやま円卓会議の関係.....	55
6-2 副学長・副理事.....	55
6-3 学内会議の委員.....	55
6-4 センター教員担当授業科目.....	56
7 その他	57
7-1 学会・学術活動.....	57
7-2 マスコミ報道.....	60

資料編

設置趣意書

運営委員会名簿

アドバイザー委員会名簿

新聞掲載記事

岡山まちづくり探検

※本報告書は、2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日までの岡山大学地域総合研究センターの活動をまとめたものである。

記載基準日 2024（令和6）年1月31日とする。

ごあいさつ

岡山大学は、令和5年4月より、第15代学長に那須保友教授が就任、岡山ならではの「学都」を創生する取り組み、すなわち「学都構想」を継承、新ビジョン「誇りと希望の学都・岡山大学～不易流行の経営改革～」を提唱しました。

そこでは、岡山大学に関わる人々、そしてこれから関わる人々（マルチステークホルダー）の持続的で多様な幸せ（ウェルビーイング）の実現を追求することを「不易」と定義し、国内外の社会情勢を見極め、国の施策や地域の思いを先取りし先導する組織経営改革・人材育成・研究を行うことを「流行」と定義しました。この「不易流行の経営改革」を推進し、岡山大学自らが主体的に変容しつつ地域と地球の課題解決を通して人類社会の持続的発展に貢献する「誇りと希望の学都」を目指して力強く歩みはじめました。同時に、平成27年9月、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を、学内のみならず、地域社会や世界との共通言語として掲げ、様々な取り組みを継続させ軌道に乗せて参りました。

その要諦は、グローバル発想とローカル発想の連携・融合により、地域社会に根差す「国際学都おかやま」の共創を掲げ、もって、地方国立大学が社会実装を担う機能を果たしつつ、地域資源として着実な歩みを進めて参ることです。

さて、本学に地域総合研究センターが設立されたのは平成23年11月であり、爾来、地域社会と向き合いながら、学生たちや留学生が、地域の皆様と共に、社会の課題を議論し、その解決策を模索して参りました。そして令和5年11月、本センターは、設立12周年を迎えることができました。この間、地域社会を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、設立から蓄積してきた経験と実績、さらに地域人脈を活かしつつ、産官学民が一堂に会して同じ土俵で具体的な施策を協議・推進する組織である「おかやま地域発展協議体」やトップマネジメントで構成する「おかやま円卓会議」の活動を下支えして参りました。

本センターは、引き続き「誇りと希望の学都」の実現を目指して、本学と地域社会の持続的な発展を支える「知恵の泉」としてシンクタンク機能を果たせるよう尽力して参ります。

何とぞ、皆様方のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

2024（令和6）年3月

岡山大学副学長（ローカル・エンゲージメント担当）
副理事（地域共創・ベンチャー担当）
地域総合研究センター長
同大学院社会文化科学研究科教授

三 村 聡

1 地域総合研究センターについて

1-1 設立経緯と学都の定義

岡山大学は、2010（平成 22）年 7 月、地域連携の進め方について検討する「岡山大学戦略的・社会連携・地域貢献ワーキンググループ」を設置し、翌年 2 月末までの 8 か月間にわたって国内・国外の現地視察を含めた調査検討を行った。その結果、部局や教員個人レベルでは多くの地域連携活動が行われているが、他方で、本学全体の地域貢献の姿が不明確であることも明らかとなった。今後はこれまでの成果を踏まえ、さらに岡山県内自治体や経済界、各種団体との組織的な協力によって、大学と地域が全体的ビジョンを共有し、取り組んでいくところに、一つの活路があることが浮かび上がり、大学と地域が協働して美しい学都を創造する方針を明確にした。私たちは、この新しい学都構想の具体化を目指し、2011（平成 23）年 11 月 15 日にリージョナル・センターの中核となる岡山大学地域総合研究センターを設置する運びとなった。本センターの設立の理念は、『学都構想』の中に明らかにされている。すなわち、大学と地域が連携して、魅力的な美しい学都を創生し、「国際的な学術ネットワークの中で、人文社会、環境、自然、医療の分野を包含したリージョナル・センターを持つ、真に個性的な、卓越した大学となり」、「岡山の地にあって、世界から人が集まり、世界に輝く大学となること」、さらに、「地域の方々と連携しつつ、地域の善き頭脳となり、地域のための優れた人材養成の場となって、地域の自立と創造的発展に貢献する大学となること」である。本センターはこのような学都を実現するための知的拠点として設立された。

『学都』とは、固有の歴史と文化を持った地域と高度な教育研究機関である大学が、豊かな人間関係を築き、協働して創りあげる地域をいう。すなわち、そこでは人権と福祉が保障され、文化的、経済的、環境的に豊かで魅力的な空間が形成され、そこに『学び』を求めて世界から人々が集う地域のことである。

参照：＜資料編＞設置趣意書

1-2 主要ミッション

学都実現の拠点として設立された本センターの主要なミッションは、次の 6 つである。

1. 学都構想の実現

美しい学都を創生するために、産・官・民と協議し、美しいキャンパスをもつ国際的な学術都市を創

生する中・長期的なビジョンを作成し、実現可能な政策については、適時、関係団体と協働のプロジェクトを作成し、国その他の資金協力を得て実行していく。特にグローバル人材養成の拠点として国際学術都市政策の策定と、研究・教育・地域貢献において地域の人々との絶えざる交流を志向するまちなかキャンパスの展開を具体化する。

2. 大学の社会貢献活動の調整・強化

これまで各部局で積み上げられてきた多方面の地域貢献の諸活動を支援し、地域の人々、諸団体にこれらの活動を紹介し、さらに大学全体の視点に立って、これらの活動を重点化し、強化していく。

3. 地域諸問題に対するシンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対し、国際的学術視点も加えながら、地域の将来の発展に資するシンクタンク機能を果たす。

4. 地域連携に関する大学の窓口機能

大学に対する市民の要求を受け止める窓口機能を果たし、地域の諸団体が行っている活動を支える。

5. 情報発信

大学と地域の連携に関する学術研究の蓄積を行い、地域の創生に必要な情報を発信する。

6. 人材育成

地域の諸問題や様々なリスクを主体的に捉え、リーダーシップ、チーム力、判断力、勇気と気概を持った、将来にわたっての持続可能な社会の担い手を育成する。

1-3 2023（令和5）年度事業計画

1. 研究活動

（1）学内改革

2023（令和5）年度は新執行部体制のスタート年であり、本センターも、学内改革に合わせながら新たな第一歩を迎える。また、これまでの学都研究の成果を振り返りながら、引き続きベンチマークにしてきた米欧大学の先行活動の最新事情をフォローしていく。

(2) 地域創生研究

地域連携や産学共創をテーマに本学文明動態学研究所との関係性を深めることに研究の力点を置きつつ、引き続き地域創生研究を継続する。また、まちづくりにおける若者の参画についての国内比較研究を発展させる。

(3) 専任教員による学都研究

本センターのミッションである大学と地域の連携に関する学術研究の蓄積を行い、学都創生に必要な不可欠な情報を発信するため、4つの柱（「地域と医療」「地域と教育・スポーツ」「技術・環境」「まちづくり・地域創生」）を中心とした学都研究を行う。

(4) 国外・国内研究

視察調査を行う。（国外は、アメリカ・ポートランド、フランス・ストラスブール。国内は金沢、熊本、岡山県内などを予定。）新型コロナ禍の影響で、オンラインでの調査も検討する。

2. 実践活動

(1) シンポジウム・報告会

学都のモデルとなる都市の研究を行い、国内外のモデル都市から識者を招いてシンポジウムを開催し、学都の創生について学び、その方策を検討する。

2023（令和5）年度は地元岡山での開催である三都市シンポジウムを通して、旧制四高、五高、六高連携の総括を行い、本学が推進するSDGs 大学経営の視座から、一層の研究成果を取りまとめる。

(2) 岡山県内でのまちづくり

SDGs 達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、岡山県内の自治体、市民団体などと協働し、大学の知見をもって実践活動を行う。

学生（留学生を含む）がこれらの事業に参加し、岡山のまちを好きになることで、大学と地域は岡山の友好親善大使を育てる取り組みを行う。

(3) 学生の活動

学生の地域活動を見守りながら、他大学や高校との連携を視野に入れつつ、情報交換活動を含む地方創生に結びつくSDGs 推進を実施する。

(4) まちなかキャンパス事業・学都チャレンジ企画（学生企画）

学生自らがまちづくりに積極的に参加できるように、活動企画を募集・審査し、基準を満たした企画に対して活動を支援する。

3. シンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対して、学術的な視点から、調査・分析し地域発展に資する提言を行う。

4. 窓口機能の強化

自治体、市民、NPO、企業から寄せられるまちづくりに関する相談窓口体制の整備を行う。

引き続き、西日本豪雨災害からの復興をテーマに工学部との連携による地区防災計画の策定支援（シンクタンク機能）の実施を2023（令和5）年度も継続していく。

5. 情報発信

活動報告書の発行（各年1回）。

リーフレットの制作（不定期）。

6. 実践型社会連携教育プログラム

昨年度の経験に基づき、新型コロナ禍対策に留意を続けながら、本センター教員が担当する実践型社会連携教育プログラム、とりわけ教養科目における授業を中心にSDGs活動との関係性を重要視した教育活動を展開する。また、海外からの学生のサポートについても、これまでの実績を活かし、SDGs推進を視座においた社会連携教育を本センターのレベルで推進する。

学生が地域社会で学ぶことにより、実践力の向上と生きる力を身に着けることを目指し、インターンシップ型の教育プログラムの開発に取り組む。

1-4 組織体制

2023（令和5）年4月に組織が変わり、三村聡センター長が、副学長（ローカル・エンゲージメント担当）に就任した。本センターの運営委員会は、三村副学長が本センター長を兼任する体制となり、本センターの教員、総務・企画部長で構成され、2019（平成31）年2月に本学における地域との窓口機能体制整備の一環として配置された国際学都おかやま創生本部（2021（令和3）年4月、学都おかやま共創本部に改名）のもとで社会連携、地域貢献を推進する体制となった。

2023（令和5）年10月1日、床尾あかね准教授（特任）が加わり、2024（令和6年）3月末現在で、教員3名の体制となっている。また、実践型社会連携教育プログラムの推進のため、センター専任教員に対しては、引き続き教育推進機構への兼務が発令されている。本センターの事務は、総務・企画部社会連携課が担当している。

参照：＜資料編＞運営委員会名簿

1-5 アドバイザー委員

本センターは業務・活動を通じた学都創生の実現に向けて、自己点検・業務活動の客観性・公平性を担保し、教育・研究・社会貢献の水準の更なる向上を図るため、地域の課題解決が求められる事案で、専門性の高い知見や判断が必要とされる際に、その分野で専門的な力量を有するアドバイザーから助言を得て、業務改善に反映させることを目的として、2014（平成26）年度よりアドバイザー委員会を設置している。

参照：＜資料編＞アドバイザー委員会名簿

①伊藤公久アドバイザー

カナダ国 BC 州から UBC（ブリティッシュコロンビア大学）に縁が深く、林業・林産業のスペシャリストである、伊藤公久アドバイザーが来学された。本学が 2021（令和3）年4月に、工学部と環境理工学部を再編・統合して新工学部をスタート、新たに建築教育プログラムを設置した記念に設立した、木造2階建ての「岡山大学共育共創コモンズ」へご案内した。

また、本部にて、本学那須保友学長と名刺交換ならびに挨拶を交わして頂き、更なる本学と UBC の連携強化の方向性について確認、さらに DX・GX 担当の阿部匡伸理事・上席副学長室にて意見交換の時間を持った。



伊藤公久氏

②ヴァンソン藤井由実アドバイザー

フランスから来日されていた、ヴァンソン藤井由実アドバイザーと東京丸の内ホテルにて、上梓されたばかりの『フランスのウォークアブルシティ～歩きたくなる都市づくりの最前線～』を基に「未来のモビリティ」について情報交換した。フランスでは電動キックボードが飛躍的に普及する一方で、パリでは、電動キックボードの事故が多発して、「電動キックボード・シェアリング事業継続の是非を問う市民投票」により、反対が9割（投票率は8%）に達し、コミュニティサイクルと同じく、公共利用が進むとみられていた電動キックボードは、9月からすべてのシェアリング事業を禁止するとの最新情報をご教示頂いた（日本では、2023年7月から、規制緩和がなされ電動キックボードの普及を目指している）。



左前 ヴァンソン藤井由実氏

③古谷雅彦アドバイザー

2022（令和4）年に財務省を退官された、古谷雅彦氏をアドバイザーとしてお迎えした。理財局次長や関東財務局長などの経験を持ち、スタンフォード大学やハーバード大学へ派遣された経験を持つ。広い視野から地方創生についてアドバイスを受けることとなった。

④徳田恭子アドバイザー

岡山県の依頼で長年にわたり地区防災計画のアドバイスや防災マップ作りを指導している、特定非営利法人まちづくり推進機構岡山の徳田恭子代表理事に、高梁市の地区防災計画づくりについてアドバイスを受け、また、本学主催の「復興まちづくりシンポジウム」では、企画面でのアドバイスとパネリストとして登壇頂いた。

2 SDGs まちづくり実践活動

2-1 研究会「フランスのこども・青年評議会：参加民主主義の装置なのか？」

4月19日、本センターでミシェル・クベルストラスブール大学教授の研究発表会が行われた。「フランスのこども・青年評議会：参加民主主義の装置なのか？」では、フランス各地でこども議会が開催されているが、その運営や目的が異なっている点が紹介された。若者の参画が、行政や議会のPR活動になってしまう問題点、こども議会や青年議会に積極的に参画するのは、政治や教育に関心のある家庭が多い点など、フランスの地域民主主義の分析が行われた。

また、クベル教授は、4月から客員研究員として1ヶ月間岡山に滞在し、地方統一選挙の分析を行った。選挙事務所、議員とのヒアリングなども行った。

参照：＜資料編＞岡山まちづくり探検



研究会のチラシ



子どもの参画目的がコミュニティで異なる点を開設



みどり岡山の事務所訪問

2-2 研究会「留学生が考える岡山のまちづくり：地域力の根源とその問題」

7月10日、本学共育共創コモンズにて、ナタリー・モンテシノ氏による研究発表会が行われた。「留学生が考える岡山のまちづくり：地域力の根源とその問題」(第6回「地域を変える若者の参画-先進事例の基礎分析-」研究会)では、一年間の滞在を踏まえたまちづくり分析を発表した。参加者は、高校生や本学の学生を含め約70名であった。モンテシノ氏は、岡山のまちづくりをソーシャル・キャピタル(社会資本)の視点から分析し、日本には、季節のイベント、文化や伝統、防災を含めた日常的な活動があり、それらは、地域の繋がりを強化していると指摘した。一方、若者が地域に残るための政策を展開し、外国人を受入れた多様性を重視すべきだと述べた。会場からは、米国社会におけるソーシャルキャピタルの現状についてなど活発な質問があった。モンテシノ氏

は、米国に帰国後も、岡山のまちづくりに継続して参加していきたいと述べており、これからも本センターと連携していく予定である。

モンテシノ氏は、2022（令和4）年度本学CLSプログラムを経て、2023（令和5）年からフルブライト奨学生として、岩淵泰副センター長と共同研究を続けてきた。研究成果は、2024年3月の名古屋都市センターの論文で発表される。



発表会にはモンテシノ氏の友人も多く訪れた。日米の違いを説明。



主催 岡山大学地域総合研究センター
共催 岡山大学文明圏学研究所

お申し込みはこちらのフォームより

令和5年度 国際学術研究会
第10回「地域を捉える若者の歩み—先進事例の基礎分析—」研究会
留学生在が考える
岡山のまちづくり
：地域力の根源とその問題

日にち：2023年7月10日（月）
16:30～17:30
場 所：岡山大学 共創共創コモンズ
〒700-8530 岡山県北區津島南3-1-1
（津島キャンパス教育学部3号館の隣です）
2階 講義室へ

ナタリー・モンテシノ (Natalie Montecino)

ナタリー・モンテシノさんは、米国籍「重要言語奨学金（CLS）プログラム」の修了生です。2022年9月からフルブライト奨学生として岡山大学社会科学部研究科で、まちづくり（市民参加）を専攻しています。一年間の滞在を終え、岡山のまちづくりの特徴とその課題について発表します。留学生にとって岡山の魅力とは何か、また、地域力の根源について話してもらいます。

お問合せ先
岡山大学地域総合研究センター
准教授 松岡 浩
Mail: info-agor@okayama-u.ac.jp

RIDC

研究会のチラシ

2-3 美作エリア3市5町2村との連携

①包括連携協定

4月21日、本学と県北の3市5町2村の自治体、津山商工会議所との包括的連携協力協定に関連して、津山商工会議所において担当者会議を行い、三村聡センター長が出席した。これまでの振り返りを行いながら、更なる包括連携協定の前向きな取組への決意を確認し、実績を踏襲しながら新たな取組を企画する今期の具体プランを検討した。

②美作国 DAY in 岡山大学 2023

7月22日、朝から夕方まで一日をかけて、本学の教育学部及び農学部の協力のもと、ワークショップや大学の研究・教育内容等を紹介、現役岡大生との交流を行う「美作国 DAY in 岡山大学 2023」を開催し、三村聡センター長が、冒頭と結びの挨拶を担当した。2018（平成30）年度より開始している旧美作国10自治体及び津山商工会議所と本学との包括連携協定に基づき、「地方創生」と「人材育成」の2点を目的として、その達成を目指す「津山スクール」事業の一つであり、県北美作エリアの中・高校生を本学に招くプログラムである。この催事は、本学受験を前提とするオープンキャンパスや学校訪問とは異なり、県北の中・高校生に「大学」という場や、そ

ここで自分が得られる可能性について感じてもらうことに主眼を置いた内容としている。そのため、教育学部提供のプログラムでは、本学熊谷慎之輔教授の指導の下で、現役学生による活動紹介や質疑応答、交流の時間が設けられ、和気あいあいとした時間を持った。また、学生によるSDGs活動の紹介や、学生たちが実際に大学生協と開発した「TFT 弁当」が、ランチタイムにふるまわれた。高校生たちの評価は上々で、ランチタイムを利用して、高校生たちと意見交換、歓談時間を過ごした。

午後は会場を農学部に移して、ケースメソッドによる教育学部の授業体験と、イネの研究についての授業体験及び農学部圃場の実験の見学コースの二種類の学びの時間を体験してもらった。県北の高校生に本学と地域のつながりを紹介しながら大学教育と研究大学生生活の魅力とSDGs活動について学生が中心に伝えることができた。



美作国 DAY in 岡山大学の様子

③美作国地域課題の解決と未来への展望

1月16日、「美作国地域課題の解決と未来への展望」と題して、岡山大学津山スクール（3市5町2村包括連携協定）、津山商工会議所・教育・人材育成委員会主催による講演会が行われ、三村聡センター長が第一部で講演した。三村センター長は、「美作エリアの少子化対策を考える」をテーマに講演、美作エリアの人口減少・少子化の実情と“作州地域における地域活性化”やSDGsの取組にもつながる“ウェルビーイング経営の実践”に向けて企業と自治体、さらには、大学やNPO、マスコミなどの「共創」の重要性を確認した。第二部では、「美作国地域での自治体の取組紹介」として、真庭市から「真庭市におけるSDGsの取り組み～SDGs未来社会真庭～」、奈義町から「岡山県奈義町少子化対策～町全体での子育て～」が講演された。



講演会の様子

【岡山大学津山スクール事業】
美作国地域課題の解決と未来への展望

津山市を含む美作国地域（3市5町2村）においては、人口減少及び高齢化による地域の衰退が懸念される中で、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域経済はさらに大きな打撃を受けています。さらには、AIの活用やデジタル化の進展による、社会経済の構造変化が加速を遂げており、こうした課題に積極的な対応が求められています。そこで、美作国地域の関係者が、共通する地域課題の解決に向けて一丸となって取り組むことで、新たな発展が生まれることを期待し、人口減・SDGs・子育て支援をテーマにした講演会を開催します。

開催日時 2024年
1月16日（火）
 14:00～16:00

会場 津山鶴山ホテル
 岡山県津山市栗原町114-4

定員 100名

受講料 無料
講演会参加費
 講演料をさせていただきます

お申し込み

第1部 美作エリアの少子化対策を考える
 14:00～15:15
 講師 三村聡氏
岡山大学学長
 (D-スクール・エグゼクティブ・フェロー)
 岡山大学地域振興センター長
 岡山大学教員

2023年度岡山大学地域振興センター事業として、2024年1月16日（火）津山鶴山ホテル津山ホール（津山）にて、岡山大学津山スクール（津山）主催による「美作国地域課題の解決と未来への展望」を開催します。本講演会は、美作国地域の関係者が、共通する地域課題の解決に向けて一丸となって取り組むことで、新たな発展が生まれることを期待し、人口減・SDGs・子育て支援をテーマにした講演会を開催します。

第2部 美作国地域での自治体の取組紹介
 15:15～16:00
 登壇者 真庭市 SDGs 少子化対策

主催 岡山大学津山スクール（3市5町2村包括連携協定）・津山商工会議所教育・人材育成委員会

講演会「美作国地域課題の解決と未来への展望」 津山商工会議所 経理課 行希
 下記申込書または、上記二次元コードよりお申込みください。

申込書 申込締切/2024年1月10日(水) TEL 22-3141 FAX 0868-23-5356

申込書
 申込者氏名 _____ 業 種 _____
 所在地 _____ TEL (_____) _____
 参加者名 _____ 参加者名 _____

※申込書に記入していない項目は、本イベント開催日までに必ずお申し込みください。お問い合わせ先は、上記の連絡先です。

講演会チラシ

2-4 おかやま SDGs フェア 2023

8月2日・3日、岡山コンベンションセンターを会場として、おかやま SDGs フェア 2023 が、「地域・地球・産業・人」の4つのテーマで開催された。本学も実行委員会として企画に参画した。また、本学からもブースを出展し、社会連携課の職員及びSDGs アンバサダーが担当し、本学のSDGsの取組みを紹介した。

当日、本学那須保友学長と共に開会式から三村聡センター長が参加した。梶谷俊介岡山経済同友会代表幹事と大森雅夫岡山市長が主催者代表として挨拶した。岡山県内外の企業や団体、自治体、大学、高校など、各ブースには1つずつ、出展内容を端的に表すテーマが掲げられ145の多様な主体がブース出展された。

主催者の発表によれば、2日間でのべ約4,800人の来場があった。フェア協力団体の本学DS部が過去実施した「カンパ料理アイデアコンテスト」で入賞したレシピをANA クラウンプラザホテル岡山が再現協力、販売メニューを開発して提供、開発途上国の子の給食を支援する本学の「TFT (TABLE FOR TWO) 弁当」なども並んだ。



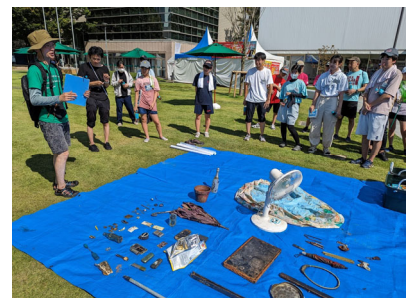
おかやま SDGs フェア 2023 の様子



おかやま SDGs フェア 2023 のチラシ

2-5 西川クリーン探検 DAY

8月20日、岡山市庭園都市推進課と連携し、西川緑道公園を流れる用水路の清掃を行った。参加者は約70名。7時30分から大学生の特別講義「西川緑道公園×SDGs」を行った後、二つのチームに分かれ、清掃活動を行った。清掃後、学生はゴミや捕れた生物を確認し、住み続けられるまちづくりについて発表した。



ゴミの分類を行った

2-6 みずしま滞在型環境学習コンソーシアム

①組織改革

8月24日、SDGsの実践型教育の展開をめざして活動が続ける、みずしま滞在型環境学習コンソーシアムの会議が、倉敷市環境学習センターで開催され、三村聡センター長が出席した。

これまで産官学のトップで進めてきた同組織をブラッシュアップして、さらに機動性を重視して実践展開ができる新体制にするための会である。立ち上げ当初は、安定的に定着するように、トップ層の理解の上での展開が不可欠との判断だったが、年間500名の参加者を内外から呼び込める実績を達成できたため、さらにいろいろなバリエーションで環境学習コースの受入れを可能にする改組を決断した。産官学民の基本体制は不変で、あらたな企業経営者や金融機関の参画もあり、厚みを増す体制が整った。

岩淵泰副センター長が指導する、地元岡山県立古城池高等学校と本学との高大連携については、2024年3月16日に「水島パーキングデー」が開催される予定である。



倉敷市環境学習センター



みずしま滞在型環境学習コンソーシアム

②大人の滞在型 SDGs 地域共創学習

10月11日～12日の一泊二日の日程で、山口県から下関市&山口フィナンシャル G&日立 G の一団を水島と備前の産官学民連携チームで迎え、三村聡センター長と床尾あかね准教授（特任）が参加した。みずしま滞在型環境学習コンソーシアムでは、高梁川流域において、持続可能な地域づくりを担う人材を育成するために、倉敷水島地域をASEAN 諸国や世界から集う留学生の学びの拠点、フィールドとして活用し、さらに、地域で生まれ育つ子どもが、地域の自然・文化・暮らしに触れ、地域への愛着を持てる地域社会の持続可能性を発見する教育プログラムを開発している。

今回水島地域については、展望台や地下工場跡、コンビナートナイトクルーズで見学をしながら、地域の歴史を学ぶとともに、実際に子ども食堂で提供されているカレーを食べながらの講話や地元企業である萩原工業の見学、倉敷市企画経営室との懇談などのプログラムを提供した。

備前市も海をテーマとした環境学習を積極的に推進している。今回備前市地域については、日本遺産第1号に認定された「閑谷学校」の視察や、地元の観光で人気の牡蠣が入ったお好み焼き「カキオコ」を提供、環境学習と海上交通を含む公共交通施策についての意見交換も行った。

【日程】

10月11日

- ・JR新幹線さくら540号・新大阪行 新下関07:24 発→岡山駅08:50 着
- ・岡山駅から水島へバスで移動
- ・水島展望台見学 (10:30~10:50)
- ・亀島山地下工場跡見学 (11:00~11:40)
- ・昼食 (倉敷市環境学習センター) ハルハウスのカレー：子ども食堂の講話
- ・萩原工業見学 (13:30~15:00)
- ・倉敷市環境学習センター視察、倉敷市企画経営室と懇談 (15:15~17:00)
テーマ「SDGs 未来都市と観光誘致/地方創生と環境を軸とした川と海の観光」
- ・コンビナートナイトクルーズ (60分/17:15~18:15)
- ・水島港~児島港 瀬戸大橋観光船協会
- ・倉敷シーサイドホテル 夕食会場~瀬戸内BBQ

10月12日

- ・朝食後 7:50 ホテル発~バスで移動 (水島IC~和気IC)
- ・閑谷学校 見学 (9:00~10:30)
- ・備前市 JR伊部駅2階 備前焼 観光売り場訪問
- ・昼食 (伊部から日生へ移動) 日生「カキオコ暖里 (ゆるり)」でカキオコ体験
- ・日生港~頭島「渚の交番 ひなせうみラボ」13:00~15:00
講師：備前市と(一財)地域公共交通総合研究所
テーマ「地域公共交通 (海上) 政策、日本遺産と観光施策、海を守るSDGs活動」
- ・頭島発~岡山駅 (和気IC~岡山IC) 岡山駅到着 16:00 解散
- ・JR新幹線のぞみ35号・博多行 岡山駅16:26 発



大人の滞在型 SDGs 水島港クルーズ

2-7 三都市シンポジウム

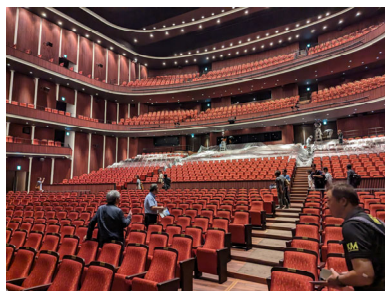
9月27日、共育共創コモンズで、三都市シンポジウム「若者が活躍するまちづくり」が開催された。110人が参加。三都市シンポジウムは、金沢、熊本、岡山の三つの都市が、まちづくりの実践的事例を紹介し合い、持続可能な都市戦略のネットワークを形成するために2005(平成17)年から毎年開催されている。三都市は、学都、庭園、新幹線、都市規模などの共通点が多く、今大会では、中心市街地活性化、観光交流、災害レジリエンスなど地域の特徴を活かした発展モデルを発表した。

金沢の発表では、金沢市における学生のまちの推進に関する条例をはじめ、若者が活躍する場や移住者を巻き込んだ地域活性化プロジェクトを紹介した。熊本の発表は、企業、商店街、大学が連携し、DXを活用したまちを楽しむ教育が紹介された。これは若者が地元商店街での居場所を見つけることで地域の愛着を回復する試みであった。岡山の発表は、行政が歩きやすいまちづくりを政策的に展開してきたが、現在は、まちづくり団体や若者が、イベント・コンテンツを提供しており、特に高校生や大学生が、行政、企業、NPOなど大人を繋ぐ結節点として機能している点を紹介した。本学那須保友学長は、「三都市はまちづくりの連携を続けてきたが、明治時代や大正時代には、海外から入ってきた疫病を防ぐために医療の拠点として大切な役割を果たしてきた。三都市の更なる交流に期待したい」と述べた。

9月28日はまちづくりフィールドワークを実施。2023（令和5）年9月1日にオープンしたばかりの岡山芸術創造劇場 ハレノワを見学し、まちづくり意見交換会を開いて各都市の情報を共有した。



各都市のまちづくり事例を共有した



ハレノワの見学

三都市シンポジウム in 岡山のチラシ

2-8 ウェルビーイング経営フォーラム

10月18日、井原青年会議所主催「ウェルビーイング経営フォーラム」が、井原市の地場産業振興センターで開催され、三村聡センター長が講師をつとめた。大舌勲井原市長に冒頭の挨拶と参加を頂いた。

講演では、SDGs活動の現状と課題、さらにウェルビーイングの基礎的なポイントの確認に加え、右肩上がりの経済を基本とした時代の経営発想はもはや通用しなくなっており、お客様第一主義が大切である点は普遍ながら、同じくらい従業員第一主義（甘やかすという意味では無い）の経営が求められる時代である点を強調した。従業員が健康で生き活きとやる気をもって働いている企業は、働き甲斐がある職場であり、そうした企業は黒字経営であることが多い点を実例で紹介した。

フォーラムチラシ

2-9 やかげキッズフェスティバルの参加

10月21日・22日、矢掛町総合運動公園で、やかげキッズフェスティバルが開催され、約30名の学生が参加した。やかげキッズフェスティバルは、中学生、高校生、大学生が運営スタッフとなり、こども達の遊びをサポート

ートするイベントである。こども縁日では、ボール投げ、輪投げ、豆鉄砲、ヨーヨー、お菓子釣りなどが提供され、多くの家族連れで賑わった。二日間参加する学生は、矢掛町内の宿泊施設に泊まり、まちの雰囲気も楽しむことができた。また、学生は、7月の企画設計の段階からやかげキッズフェスティバルに関わっており、実践的なまちづくりを学ぶこともできた。



学生スタッフは子どもの活動をサポートした

2-10 おかやま SDGs フォーラム

12月9日、岡山コンベンションセンターにて、おかやま SDGs フォーラム 2023 が開催された。フォーラムは、おかやま円卓会議、おかやま地域発展協議体、おかやま地域発展協議体 SDGs 研究会の主催で行われた。42の応募団体から選考された、特に優良な取組と優良な取組のそれぞれ6団体の表彰式が行われた後、それぞれの取組を発表した。

特に優良な取組には、(1) 日生町漁業協同組合のアマモ場の再生、(2) FORESTRAIL HIRUZEN-SHINJO 実行委員会の真庭市蒜山地域・新庄村の自然環境の利用と保全に好循環を生み、自然環境保全と地方創生をめぐる関係人口の増加を達成したトレイルラン大会・FORESTRAIL HIRUZEN-SHINJO2022 supported by GREENable、(3) 邦美丸の「あなたの専属漁師」完全受注漁による持続可能な漁業、(4) 岡山県立瀬戸南高等学校のPioneerR.Gの自動操舵システムで多数回中耕除草に挑む、(5) 一般社団法人 DESIGN GOALS の障がい者に適正な報酬を！DESIGN GOALS プロジェクト、(6) 株式会社岡山村田製作所の岡山県の次世代を担う子ども達の教育に貢献する。が選ばれた。

優良な取組には、(1) 株式会社果実工房のハートフォーアートプロジェクト、(2) 株式会社ハローズの企業の廃棄率半減と発生する食品ロスを ハローズモデルによる提供で困窮者救済、(3) 株式会社瀬戸内海放送の「高校生と見つける、私たちのSDGs 探究ネット」(番組と連動した、高校生向けWEB サービス)、(4) 岡山県立玉島高等学校 生徒会執行部の玉島の町めぐりツアー、(5) ランデス株式会社の晴れの国 岡山のコンクリート「ハレーサルト®」によるカーボンニュートラル社会への貢献、(6) 西日本電信電話株式会社の【森林・林業 DX】森林資源の効率管理やカーボンクレジット活用によるカーボンニュートラルの実現が選ばれた。

また、佐藤千恵氏(国際共創コンサルタント/有限会社ビズテック取締役社長)による講演「岡山発：地域でつながり、世界とつながる」が行われた。テーマ別交流会では、SDGs を実践していくための積極的な意見交換会が開催された。



おokayama SDGs アワード 2023 受賞団体による集合写真



高校生による発表



テーマ別交流会の討論会で活発な意見が出された

2-11 企業との SDGs まちづくり実践活動

①萩原工業

4月14日、倉敷市水島に本社を置く萩原工業の浅野和志社長、経営企画室高宮純一室長らが、来学した。本学側は、三村聡センター長と岡崎安洋社会連携課長が対応、SDGs 活動の紹介や実践活動について情報提供いただき、意見交換を行った。

10月11日、同社は、みずしま滞在型環境学習コンソーシアム活動の一環として、山口県から下関市&山口フイナンシャル G&日立 G の一行を迎え、萩原工業が進める SDGs 活動の紹介を吉田淳一取締役総務部長が講演、さらに本社工場の見学を実施頂いた。三村センター長と床尾あかね准教授(特任)が随行了した。



萩原工業見学

②銘建工業

本学那須保友学長に帯同して、三村聡センター長が、真庭市に本社を置く銘建工業に中島浩一郎社長を訪問、これまでの振り返りと、更なる深い連携に向けて意見交換を実施した。

同社のHPでは、銘建工業の木質構造材を活かした建築事例として、2023（令和5）年1月に竣工した「本学共育共創 commons（OUX：オークス）」が紹介されている。建物の種類は教育施設、使用木材は集成材+CLT、設計は清水建設（株）一級建築士事務所であり、監修・基本設計は隈研吾氏（本学特別招聘教授）、施工も清水建設（株）、銘建工業には材料納入と施工を担当頂いている。

この施設を活用したSDGsを視座に置いたシンポジウムや研究会の開催企画を提案した。

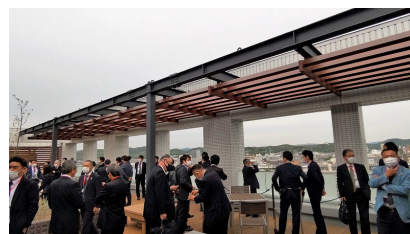


岡山大学共育共創 commons

③ナカシマグループ

4月24日、ナカシマプロペラを中核企業とする、ナカシマグループが入る新本社社屋（岡山市北区）移転記念を兼ねたセミナーが開催された。ホスト役は中島基善会長、本学からは、那須保友学長はじめ、研究部門から多数の関係者が、本センターからは三村聡センター長が参加した。基調講演では「ChatGPT」について講話があり、参加者一同が興味深く拝聴した。

新社屋は、SDGsや働き方改革のソフト化を意識した造りになっており、様々な創意工夫が施されたインテリジェントな最先端の知恵に溢れた建造物となっている。



ナカシマグループ



ナカシマグループ

④十字屋グループ

4月29日、真庭市に本社を置く十字屋グループ主催『真庭めぐりガーデン』オープンセレモニーが、真庭市の同ガーデンで開催された。海外出張中の本学那須保友学長の代理として三村聡センター長が出席、祝辞を述べた。セレモニーのテーマは「ローカルSDGs 真庭一吉備 資源循環とお節介の拠点」であった。セレモニーでは、主催者を代表して、十字屋グループの牧一穂代表が挨拶し、同社の100年以上にわたる足跡を記した映像を視聴した。

また、「SDGs 未来都市」について太田昇真庭市長、真庭市関係者から実践的な取組み紹介があった。

真庭市によれば「現在は小規模なモデル事業ですが、将来は真庭市全域の生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が活用できる施設を整備し、持続可能な循環型社会を目指しています。このバイオ液肥は、生ごみ（久世地区から収集したもの）、し尿、浄化槽汚泥を、生ごみ等液肥化プラント（真庭市西河内）で、メタン発酵させて作ったものです。肥料取締法に基づき、登録も行っている安全な肥料です。安心してお使いください。」と広報している。この取組

については、ドローンを通じて散布活動が開始されており、セレモニー会場でドローンが飛来、液肥散布のデモンストレーションが行われた。

さらに吉備中央町からは、「デジタル田園健康特区」について山本雅則町長から紹介があった。「デジタル田園健康特区」は、国家戦略特区諮問会議における審議等を経て、国は2022（令和4）年4月、茨城県つくば市及び大阪府大阪市がスーパーシティに、岡山県吉備中央町、長野県茅野市及び石川県加賀市がデジタル田園健康特区にそれぞれ指定、スーパーシティ及びデジタル田園健康特区は、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待されている。

本学は那須学長がシステムアーキテクト（総括プロジェクトマネージャー）に就任、医学部や大学病院が中心となり、吉備中央町を応援する活動を開始している。こうした活動と呼応して、「恩送りとお節介〜一人ひとりが主役のふるさとをつくる」と題して、東京大学大学院教育学研究科の牧野篤教授（人生100年社会デザイン財団代表理事）が基調講演した。

セレモニーでは、地元の岡山県立勝山高等学校のブラスバンド演奏に合わせて、オープン記念の風船が青空に放たれた。その後の懇親では関係者が挨拶に登壇、「真庭あぐりガーデン」の基本コンセプトは、「今一番おいしい旬の朝摘み野菜を届けてくれる生産者の方、地域の学校給食の野菜を切ってくれる90歳のおばあちゃん、地域の食材を無駄なく自然な味付けて調理する料理人、子供たちの食育イベントを手伝ってくれるボランティアの高校生、そしてみんなで作った食材を召し上がってくれるお客様」との挨拶があった。



真庭あぐりガーデンオープニング



地元野菜販売コーナー



循環型肥料
「バイオ液肥」

⑤日本綿布

11月8日、井原市に本社を置く、デニム生地のトップブランド日本綿布の川井眞治社長を、井原市の産業振興・観光部門の担当者と共に三村聡センター長が訪問した。昔ながらの伝統技術を受け継ぎ、一つひとつ丹精込めて糸を染色し、ていねいに織り上げたデニムの風合いや表情にはこだわりがあり、アパレル産業全体の低価格競争の時代にあっても非量産、高付加価値を経営理念に据えている。

応接室では、1本70万円の最高級ジーンズを拝見しながら産官学連携の可能性について、意見交換した。最高級ジーンズの生地を生産する日本綿布は、多くの海外トップブランドを取引先として持っている。

このように井原デニムが海外で認められるのは、職人がインディゴ槽（そう）に浸けて染め上げた、徳島県産の本物の「藍」を使った糸は目の覚めるような藍色である点、それが大正6年から今日まで100年を超えて続く

裏付けとなっている。

伝統的な技と岡山ゆかりの素材で持続可能な新事業領域が検討できないか、SDGs 的な視点で話し合いが進んだ。



日本綿布製デニム

⑥電機連合岡山地協加盟組合役員研修会

電機連合岡山地協は、毎年各加盟組合の執行部の交流、情報交換、気付きの場として「働き方改革」「人生論」「職場自治」「コミュニケーション」等をテーマとして、視野・識見の向上を目的に研修会を開催している。

2024（令和6）年2月3日、「ピュアリティまきび」を会場として、三村聡センター長が、SDGs がめざすウェルビーイングな職場環境の創造と働き方改革をテーマに、パナソニック、オムロン、東芝などの電機産業関係労働組合の執行部の方々を対象として、『人を大切にす
る労使関係』の演題で講演した。



電機連合研修会の風景

3

2023（令和5）年度開講の実践型社会連携教育科目の概要（センター教員担当科目）

3-1 岡山 SDGs のまちづくり論（担当：三村聡センター長、岩淵泰副センター長）

岡山 SDGs のまちづくり論は、SDGs 実践活動を学ぶオムニバスの講義である。岩淵泰副センター長は、コミュニティを理解する題材として、フランスの小規模自治体や岡山市西川緑道公園のまちづくりを紹介した。4月25日、NPO 法人まちづくり推進機構岡山の宮澤朋子氏から中山間地域のまちづくりについて、また、5月22日、岡山市都市整備局庭園都市推進課の小林昌樹氏から西川緑道公園や県庁通りの取り組みについて紹介があった。本講義では、希望者には矢掛町のまちづくりフィールドワークを紹介している。5月21日に集落のみなさんと梅摘みを行った。



中山間地域のまちづくりを説明



歩きやすいまちづくりを紹介



矢掛町でのフィールドワーク

3-2 岡山まちづくり論（1）下津井（担当：岩淵泰副センター長）

岡山まちづくり論（1）では、倉敷市下津井地区のまちづくりを学んだ。岩淵泰副センター長は、学内で下津井地区の少子高齢化問題について説明した後、7月9日にフィールドワークを行った。受講生は、下津井シーブレッジプロジェクトの矢吹勝利センター長のまちあるきに参加した。祇園神社からむかし下津井回船問屋へと向かい、古い町並みを見学した。また、矢吹氏は、漁港として栄えた地域の発展史を紹介した。受講生は地域活性化策をレポートにまとめ、提出した。



滞在交流のまちづくり実践を学ぶ



古い町並みを見学

3-3 岡山まちづくり論 (2) 西川緑道公園 (担当: 岩淵泰副センター長)

岡山まちづくり論 (2) では岡山市庭園都市推進課と共に、西川清掃に参加した。岩淵泰副センター長は、「西川アーカイブス」(吉備人出版) を基に、市民活動の視点から分析した西川緑道公園史を紹介した。学生は、SDGs の17目標に活用して、西川用水の役割を分析した。8月20日、西川クリーンDAYでは、大学生の特別講義がこども達向けに行われた。一時間の清掃活動の後、振り返りの会を行った。



ボランティアとして清掃に参加



ゴミを分別し豊かさの意味を考える

3-4 倉敷水島まちづくり論 (担当: 三村聡センター長、岩淵泰副センター長)

倉敷水島まちづくり論では、「水島で暮らし、働くということ」をテーマにし、水島商店街の変遷を学んだ。みずしま滞在型環境学習コンソーシアムの支援を受けた。9月29日、まちづくりフィールドワークを行った。午前中は、ミズシマ・パークマネジメント Labo 代表の古川明氏が、栄町商店街のまちあるき解説を行った。午後からは、みずしま財団の林美帆氏のコーディネートにより地域の方のお話を聞いた。

ホートク印刷の野呂知恵氏からは、「水島ガッツリマップ」のデザインや商店街の変化について、また、NPO 法人彩 (IRODORI) の佐藤将一氏からは、多機能型営業所の運営や障がい者の自立支援の取り組みをうかがった。倉敷市移住定住推進室からは、移住制度についての説明を受けた。



商店街のフィールドワーク



まちづくりの実践を学ぶ



みずしま資料交流館を見学

3-5 岡山まちづくり論（3）矢掛町（担当：岩淵泰副センター長）

岡山まちづくり論（3）では、矢掛町中心市街地のまちづくりを学んだ。岩淵泰副センター長は、「岡山まちづくり探検」（吉備人出版）をテキストにし、中心市街地の取り組みを紹介した。また、やかげDMO事務局長の佐藤武宏氏からオンラインで観光開発の取り組みを学んだ。10月21日、22日は、やかげキッズフェスティバルのボランティアスタッフとして合宿形式の授業を行った。学生は、こども達の縁日の運営に関わり、地域のみなさんとも交流を行った。やかげキッズフェスティバルは、矢掛町の新しいイベントであり、企画の段階から学生と意見交換を行いながら実現した。



子どもの学びをサポートする学生

4 シンクタンク業務

4-1 学生活動1 岡山大学まちづくり研究会

①瀬戸内市長訪問

本学学生サークル「まちづくり研究会」は、2012（平成24）年に活動を開始、活動の目的は、過疎化の問題を抱える瀬戸内市邑久町虫明（おくちょうむしあけ）裳掛（もかけ）地区の活性化を目指しており、地元では、通称『瀬戸内市裳掛地区再生プロジェクト』と呼ばれている。生徒数の減る裳掛小学校の子供たちのお世話を続け地域を元気にする「情報発信」、「農地の再生」、「子供たちの見守り」などの活動を10年間にわたり、三村聡センター長が顧問を務め、学生たちは先輩から後輩にリレーを続けながら展開してきた。

6月1日、同研究会の代表3名が、市長室に瀬戸内市武久頭也市長を訪問し、瀬戸内市裳掛地区で、地域の皆様と共に、先輩からタスキリレーをしながら継続してきた10年間の活動成果を報告した。

また、同研究会主催により、9月23日、本学津島キャンパス自然科学研究科棟で開催された「瀬戸内市裳掛地区での学生活動10周年記念活動報告会」への武久市長の来賓・来学を依頼した。武久市長からは、これまでの活動に対する謝辞と10周年記念活動報告会への参加の快諾、そして今後の展開についてアドバイスを頂いた。



学生が瀬戸内市長へ活動報告

②10周年記念祝賀会

9月23日、本学自然科学研究科棟2階の大教室を利用して、学生主催による「瀬戸内市裳掛地区活動10周年記念祝賀会」を開催した。

第一部では、この10年間の活動の特徴を第1期から第10期まで期ごとに、写真や動画で紹介した。瀬戸内市から武久頭也市長、小野田光市議会議員、服部靖裳掛地区コミュニティ協議会会長、裳掛地区の皆様を招き、多く参加をいただいた。本学からは、大学を代表して三村由香里理事（企画・評価・総務担当）が挨拶に立った。この日は、北海道から関東、中部、関西、中四国まで、同サークルの卒業生たちも全国から集まった。卒業生を代表して第1期生の川下勝也さんが挨拶し、在校生を代表して現在の代表を務める小泉想さん（法学部2年生）が、謝辞を申し述べた。

第2部では、地域の皆さん、全国から卒業生、現役生の混成チームで、10年間の足跡、失敗談、経験知、実績を頼りに、次の10年に向けた実践企画を検討した。会場を大学生協のピーチユニオンへ移して、会費制で懇親会を開催し、卒業生たちから近況報告を受けながら、懐かしい当時の思い出を振り返った。



ワークショップの風景

③裳掛あけぼのの家で交流

「まちづくり研究会」の瀬戸内市裳掛地区における地域活動拠点空き家を再生した「あけぼのの家」であり、現在、学生主導による地域の交流拠点、空き家対策と移住定住者向けお試し住宅、小学生の放課後の見守り、地域包括医療ケアや耕作放棄地対策などの協議拠点、地域魅力マップづくり、学生サークルの新入生歓迎と卒業生の見送り拠点など、多面的な活動に利用している。

9月17日は、朝から学生と卒業生たちが現地へ入り、バーベキューの準備をして、地域の皆様を迎え、皆様からは、イノシシ（ジビエ）肉と新鮮野菜、そして特産のピオーネやシャインマスカット、赤飯と漬物などを提供頂いた。新型コロナ禍の影響で、屋外でのイベントも開催が制限されてきたが、この日のイベントは、大きな歓声に包まれての明るい笑顔の開催となった。

4-2 学生活動2 岡山プロスポーツ文化まちづくりサークル SCoP

①奉還町商店街「ファジアーノ岡山・新タペストリー」除幕式

6月3日ファジアーノ岡山のホームゲーム当日、三村聡センター長が顧問を務める岡山プロスポーツ文化まちづくりサークル SCoP（Social activity for the Culture of Professional sports：本学公認サークル）は、奉還町商店街に掲出している「ファジアーノ岡山タペストリー」が老朽化したため、2度目の更新となる新しいデザインタペストリーを製作し、除幕式としてお披露目した。このタペストリーは、奉還町商店街から地元プロスポーツチームを応援する機運を高めることを目的として、2013（平成25）年に制作して以来、ファジアーノ岡山のJ2リーグ戦全試合の試合終了直後に、試合結果及び順位（毎節終了時点）を更新してきたものである。

一時は新型コロナ禍の影響で危機的な事態となったが、それを乗り越えて、学生たちの活動は10年目となった。除幕式は、サークル代表の梨野勝己さんが開会挨拶し、奉還町商店街振興組合の岸卓志前理事長（岡山県商店街振興組合理事長・有限会社 岸佛光堂会長）とファジアーノ岡山の北川真也社長の挨拶、来賓として、岡山

商工会議所の高谷昌宏副会長（株式会社サンヨープレジャー取締役社長）が祝辞を述べた。加えて、岡山県環境文化部の久山順一文化スポーツ振興監、岡山市市民生活局の岩田修次長（スポーツ文化部長兼務）にも参加頂き、学生主役の活動を産官学と地域関係者と共に展開できた。また、準備段階から当日まで、総務・企画部社会連携課との教職協働にも支えられた。

なお、このタペストリーの作成に際しては、スポンサーとして、株式会社岡山スポーツ会館（OSK スポーツクラブ）、岡山トヨタ自動車株式会社、西日本旅客鉄道株式会社岡山支社、菅公学生服株式会社、株式会社中国銀行などから資金提供を頂いた。本学の視座からは、学都基金とは異なるが、学生たち自らがタペストリー制作に際して地域社会のためにとの思いを込めて資金を集めた事例（広義の意味でのベンチャー意識の醸成）であると自負している。新調されたタペストリーは、全2枚で構成されており、各タペストリーは両面印刷で、順位、試合結果を表示し、岡山の名所や、ファジアーノ岡山や奉還町商店街のキャラクターを取り入れ、デザインと製作はDieode Design 株式会社が行った。岡山放送、テレビせとうち、山陽新聞からの取材も受けた。

本学からは三村由香里理事（企画・評価・総務担当）が列席、除幕式の謝辞は、2年生の三谷真矢さんが行い、閉会した。



ファジアーノ岡山・新タペストリー



学生代表あいさつ

②奉還町商店街土曜夜市

7月29日、「奉還町商店街土曜夜市」が開催され、多くの出店で賑わい、奉還町商店街の活性化活動を展開する、プロスポーツ文化まちづくりサークル SCoP も出店した。夏休みに入った土曜の夜で、新型コロナ禍の規制も大幅に緩和されたため、夕方から奉還町商店街は大賑わいで、商店街の真ん中あたりは混雑で人が動けなくなるほどの大盛況となった。奉還町商店街に新調して掲出している「ファジアーノ岡山タペストリー」は、この日、先日の対熊本戦は、2対1でファジアーノ岡山が勝利した結果が掲示されており、こうした長年にわたる地道な学生たちの活動が、商店街活性化、奉還町土曜夜市の賑わいの一助となっている。



土曜夜市の様子



土曜夜市の案内

4-3 学生活動3 留学生

7月29日、岡山駅前周辺の賑わいスポットを構成する組織団体が、一斉に夏の夜を盛り上げる夏祭り「サタデーナイトカーニバル岡山」で、本学の留学生が活躍した。留学生の指導は本学L-Caféの藤本真澄准教授が担当、アドバイスをキャリア開発センターの本学坂入信也教授、サポートを三村聡センター長が担当した。

この催事は、主催は奉還町商店街振興組合、共催は、岡山駅前商店街振興組合、イオンモール岡山、一般社団法人ぶらっと西川、岡山済生会総合病院、JR西日本岡山支社で、合同企画・開催した「岡山駅周辺同時開催イベント」である。留学生たちは、岡山駅の正面玄関にあたる岡山駅前広場で、岡山へ訪れた外国人観光客を対象に英中仏3か国語のメニューを活用して、販売された数々の岡山の地酒・地ビール、瀬戸内産のおつまみなど商品ラインナップの説明、そして値段や販売システム（チケット制、お持ち帰り用は現金）の説明を担当した。

午後2時半に集合、説明を受けた後で、午後3時からスタンバイ、夜の9時まで案内役をつとめた。JR西日本の藤原乗将理事・岡山支社長には留学生に挨拶頂いた。予想以上に大勢の外国人観光客が来場し、お酒やビールを楽しみながら、留学生たちの通訳による解説で、岡山の魅力を堪能して頂くことができた。

4-4 国との関係や広域連携

①一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）

東大阪市訪問

(i) HIGASHIOSAKA FACTORies（東大阪ファクトリーズ）

7月20日～21日の2日間、三村聡センター長は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「地域再生マネージャー事業」の事業アドバイザーとして、視察に参加した。今回の視察先である東大阪は「ふるさと再生事業」に採択されており、事業の進捗状況の確認とアドバイスを行った。

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）は、地域における民間能力の活用、民間部門の支援策として考え出され、昭和63年12月21日、自治大臣(現: 総務大臣)及び大蔵大臣(現: 財務大臣)の許可を得て、都道府県、政令指定都市の出捐による財団法人として発足した。財団の複数ある事業のなかで、「地域再生マネージャー事業」は、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な

知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する事業である。この事業は、地域再生に向けた地域の課題が明確になっており、その課題解決に市町村等が戦略・ビジョンの策定を行っている段階において、住民主体の持続可能な体制に整備するとともに、ビジネスを創出して雇用に結び付け、地域が自立的に行動できる仕組みを構築するために、市町村等が外部専門家を活用する費用の一部を助成している。

7月20日、東大阪市役所14階西会議室において、外部専門家として派遣されているヒラカワデザインスタジオの平川真紀氏から、今年度事業の内容説明と進捗状況報告を受けた。都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室の尾上雄右都市魅力産業スポーツ部長、辻尾博史室長、浦塘弘太郎室次長、田中健太総括主幹、志水かずな主査の出迎えを受けた。デザインの専門家である平川氏が支援している主要事業は、「HIGASHIOSAKA FACTORIES（東大阪ファクトリーズ）」活動であり、そのコンセプトは、東大阪市に約5,500社ある中小企業事業所のなかから、3年を1期として、1期4社ずつ（現在8社）、頑張る企業を数社、統合的なデザイン・クリエイティブ戦略で支援することにより、多彩な技術や新たな発見に富んだモノづくりの魅力を、国内外に広く発信するというものである。今回訪問ヒアリングした2社も、プラスチック成型加工（金型）や電線などの製造を専門にする企業であり、その“高い技術”を持つ中小企業が大手企業の下請けであったステージから、自社の完成品として独立販売するステージにアップしている。その押し上げる魔法のパワーが「モノづくりの技術にデザイナーの“新たな視点”を掛け合わせて、未来への可能性を創造する」というもので、そのためのプラットフォームとして、ファクトリーズが活動している。

「東大阪市」は、日本一面積当たりの中小企業の数が多い都市である。中小企業のまちとしてのイメージは定着しているが、『東大阪市』という都市ブランドが、どのくらい発信力のあるブランドであるかについては、まだまだ課題が多い。このブランドイメージを高めるためには、核となる中小企業1社1社が、下請け企業が持つ3K（きつい・汚い・危険）のイメージを払拭して、魅力ある世界に輝く中小企業に押し上げる必要がある。そのためには1社1社も大切だが、複数の企業が統合して、ひとつの統一ブランドイメージを形成することが有効だと思われ、ブランド形成に向けたデザイン・クリエイティブ戦略が推進されている。今回、これまでの創意工夫の取り組みについて、報告を受けた。

(ii) MOBIO と花園ラグビー場

東大阪市役所に隣接したクリエイション・コア東大阪内の施設に、国内最大級200ブースを有する中小企業の技術・製品の常設展示場であるMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)があり、現地では、公益財団法人大阪産業局MOBIO事業部の兒玉（こだま）史郎コーディネーターに案内頂いた。ここには地域資源であるモノづくり企業の集積が、余すところなく常時紹介されていて、ビジネスマッチングのための商談会や販路開拓などの経営・技術関連セミナー、さらに、産学連携相談、知的財産活用などの活動が盛んに実施されている。

東大阪市の企業を中心として、各企業の特徴をご紹介いただき一躍有名になったロケット「まいど1号」

が、いまでも地球からのレーザー照射により周回活動の姿を観測し続けていることなどの説明を受けた。

次に、高校ラグビーの聖地である花園ラグビー場の最寄駅の近鉄東花園駅～花園ラグビー場前駅周辺を案内頂いた。今回の事業で北勢工業(株)により製品化された街の中でよくみかける樹木を支えるベルト(「街路樹支柱」METAL TREE SUPPORT)を開発製品の導入事例として見学した。そして、駅から徒歩圏にある東大阪市が運営する「花園ラグビー場」へ行き、場内を案内頂いた。25,000人収容の堂々たるラグビー場は、東大阪市民のシンボリックな存在であり、同時に、関係人口の創出を含めた市外からの集客の一大拠点でもある。東大阪市の担当者からは、「歴史と伝統を守りながらも新しいスタジアムの経営を目指そうとしている」取組について説明を受けた。

(iii) 近畿大学

東大阪市の拠点を置く西日本最大級の総合大学である近畿大学に訪問し、同大学のモノづくり拠点など学内施設を、大学運営本部理工学部学生センター兼デザイン・クリエイティブ研究室の小宅(おおや)智之氏に案内頂いた。

まず、新たな価値創造に挑戦するモノづくりスペースである「THE GARAGE」を訪問した。ここは、日本一の中小企業の集積地にある総合大学ならではの拠点として、大学と企業が自由な発想で連携するモノづくりスペースである。地元企業を地域法人会員として現在58社を受け入れ、学生と企業人が共育・共創するプロジェクトでは、「会員が有する素材の展示、企業同士の交流会など、大学と企業の垣根を超えた様々な機能」を有し、施設内には、学生が自由に議論するスペースや自由に使える機材が揃っていて、夜は10時まで使える環境が整っている。

次に、同大学が2022(令和4)年4月に学部横断型の新しい研究機関「デザイン・クリエイティブ研究所」を開設した、「アカデミックシアター」を見学した。そこでは、デザイン、ビジネス、テクノロジースキルを持つ「高度デザイン人材」育成を目指し、総合大学らしく、学部、学問分野を横断した体制で、デザイン力を生かし教育・研究課題に取り組んでいる。革新的アイデアを求める企業の相談を広く受け付け、理論と実践の両輪で社会課題に挑むことを重要視しているとの説明を受けた。

夕方からは、東大阪市文化創造館を見学した。1,500名収容の大ホールや、市民が多様に使える催事スペース、会議室スペース、そして和室(茶室)が完備されている。産業振興やスポーツ振興同様に文化活動にも力を入れているとの説明を受けた。

(iv) 企業訪問

7月21日、野田義和東大阪市長を市長応接に表敬訪問した。冒頭、われわれ訪問団を代表して、地域総合整備財団 梶田信一郎会長(元内閣法制局長官)から財団の紹介を行い、外部専門家平川氏からは、事業の進捗状況を説明、東大阪市からは、事業の補足と課題が説明された。

企業訪問では、まず甲子化学工業株式会社を訪問した。甲子化学工業は、1969年創業のプラスチックメーカ

ーで、病院やオフィス、コンビニで利用される様々な製品のパーツや生活雑貨などを開発・生産している。本事業では、第2期参加企業の4社のうちの1社で、デザイナーの熊野亘氏と組み、環境に配慮したプラスチックを用いた製品を開発中である。具体的な資料や写真を用いて、廃棄ホタテ貝殻と廃棄プラスチックを組み合わせた、エコプラスチック新素材「カラスチック®」を開発、HOTAMET（ホタテ貝の形状のヘルメット）を製造した開発をお聞きした。廃棄物を活用したリサイクル素材のため、世の中の廃棄物を減らすことができ、地域の廃棄物問題解決の一助となることが期待されているとの説明を頂いた。SDGs（持続可能な開発目標）達成の目標年である2030年まで残り5年となる2025年は、大阪・関西万博が開催されるため、このタイミングを活かして販路拡大を目指していると説明を頂いた。

次に、大原電線株式会社を訪問した。大原電線株式会社は、昭和43年創業の電線製造業で、あらゆる色彩、太さ、断面形状の電線を小ロットから製造を可能にしている。本事業では、第1期参加企業4社のうちの1社で、デザイナーの鈴木元氏と組み、初のB to Cの自社完成製品である延長コードを開発、2021年度グッドデザイン賞ベスト100を受賞している。工場見学と意見交換会には、大原豊一社長と大原康行専務の親子で対応頂き、創業からの下請け企業としての苦労話と、今回の事業により、その景色が一変したモノづくり企業として、次の高みが見えた喜びを語ってくださった。

最後に、東大阪市産業技術支援センターのミーティングルームで東大阪市モノづくり支援室と財団が揃って振り返りミーティングを実施した。アドバイザーである三村センター長から、講評を行い、各人から意見や感想が述べられ、今後の本事業の展開シナリオと年明けの財団の報告会に向けた確認をして終了した。



東大阪市訪問



市役所展望階より



MOBIO



MOBIO

「街路樹支柱」
METAL TREE SUPPORT

花園ラグビー場



花園ラグビー場



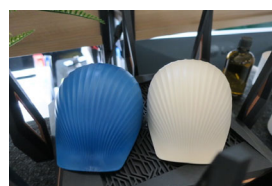
近畿大学



近畿大学



近畿大学



甲子化学工業株式会社



大原電線株式会社

広島県府中市訪問

10月19日～20日の2日間、三村聡センター長は、総務省関係の公益法人「ふるさと財団」の業務で、現在、重伝建指定を目指す広島県府中市を訪問した。

市役所内で、これまでの活動を振り返りながら、小野申人府中市長を中心に、派遣されている養父信夫先生はじめ財団側のメンバーと、意見交換を行った。夜も場所を変えて、昼間に続いて小野市長はじめ府中市や同観光協会の皆様らと活発な意見交換会が開催された。その場で説明頂いたカブトムシの標本が、府中市が誇る伝統工芸である家具づくりの技を活かした桐の箱に収められており、ふるさと納税返礼品として地方創生に貢献している品として秀逸だった。初日の午後は、重伝建指定を目指す旧上下町を訪問した。古い町並みを活かした街中が一步一步ながら確実に活性化しつつあることを見て取れ、ここでも活動をリードしている方たちと意見交換を行った。

翌日は、曹洞宗碧天山「松林寺」を訪問した。曹洞宗総本山である永平寺認可の座禅道場であり、地元民に愛されつつ、外国人を含む観光客を呼び込む拠点として期待されている。



ふるさと納税返礼品



松林寺

②瀬戸内国際芸術祭実行委員会

瀬戸内国際芸術祭は、美しい自然と人間が交錯し交響してきた瀬戸内の島々に活力を取り戻し、瀬戸内海が地球上のすべての地域の『希望の海』となることを目指して、2010（平成22）年から3年ごとに開催されてきた。

5月18日、瀬戸内国際芸術祭実行委員会第31回総会が、高松市で開かれた。三村聡センター長が本学那須保友学長代理としてオブザーブ出席した。次回は2025年、大阪・関西万博開催に合わせて開催することが決まった。瀬戸芸総合プロデューサーである福武財団名誉理事長の福武総一郎氏から、インバウンド客の増加が期待される万博へ来場されたお客様が瀬戸芸を訪れる流れを作り、さらに次回の開催では、瀬戸内の島以外にも四国本土や本州で受け入れを拡大する考えが示された。大阪・関西万博と連携して誘客効果のアップを目指すために万博委員会へもサウンド、働きかけを行っている旨の報告があった。さらに、マスコミ報道によると、連携企画では、岡山県立美術館や香川県立ミュージアム、兵庫県立美術館を中心に7、8館が参加し、会期中に現代アートをテーマにした展覧会をそれぞれ行う流れを具体化しているとの方針が示されている。



瀬戸内国際芸術祭
実行委員会案内



瀬戸内国際芸術祭実行委員会の様子



高松港

③地域社会と国立大学

9月15日、本学本部棟6階に中四国9県の国立大学産官学連携責任者が一堂に会し「中国・四国地区国立大学法人産学連携センター長等会議」が開催された。これからの地域社会における国立大学の使命・役割、とりわけ産学連携によるイノベーションの創造をメインテーマとし、文科省、経産省の産学連携政策担当官をゲストに招き、トータル6時間の、熟議を重ねた。

議事に先立ち、本学那須保友学長から開会挨拶を行い、三村聡センター長が副理事（地域共創・ベンチャー担当）として議長を務め、司会進行を行った。文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課の池田一郎課長、経済産業省産業技術環境局大学連携推進室の橋詰忠昭室長補佐による講演が行われた。後半は、「研究成果の技術移転機能の強化策について」、「地元中小企業との共同研究について」等をテーマに協議を行った。各大学の現状、事例紹介、地域連携の進め方に対する意見など、活発に議論が交わされた。最後に三村センター長から閉会挨拶を行った。



文部科学省産業連携・地域振興課池田一郎課長



会議の様子

4-5 岡山県自治体等との関係

①（公財）岡山県市町村振興協会

(i) 岡山県下自治体の新任課長研修

5月15日～16日の2日間、三村聡センター長が、（公財）岡山県市町村振興協会が主催する「新任課長研修」の講師を担当した。対象者は、4月から、県内の自治体で課長に昇進した方で、岡山市、倉敷市、津山市を除く、岡山県のすべての市町村から120名の参加があった。



岡山県下自治体の新任課長研修

(ii) 岡山市町村振興協会理事会

6月9日、岡山市町村振興協会の理事会が開催され、三村聡センター長が理事として出席した。令和4年度の事業報告や収支報告、令和5年度の事業計画説明がされ、監査報告を含め全員一致で全議案が合意承認された。同会の理事長は、6月末で2年間の任期を終え、伊東香織倉敷市長から近藤隆則高梁市長に交代した。

②G7 倉敷労働雇用大臣会合応援事業

5月14日、本学共育共創コモンズ（OUC）で、「G7 倉敷労働雇用大臣会合応援事業『私たちが創り上げる理想の働き VA（場）』～デジタル×レジリエンス×人財ウェルビーイング～」が、開催（オンライン同時配信）され、会場とオンラインを合わせて約100人が参加した。本催事は倉敷市で4月22日、23日に「人的資本への投資」というテーマで開催された G7 倉敷労働雇用大臣会合の応援・フォローアップを目的として実施されたものである。

本学那須保友学長が開会あいさつ、基調講演は、厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者働き方改革推進室の藤川葵室長補佐が「誰もが輝き、働きやすい医療現場を目指して～医師の働き方改革の目指す先から」と題して医療現場の働き方改革について講話頂いた。次に、国が進めるデジタル田園健康特区を題材に、吉備中央町の取組みを同町デジタル田園都市推進協議会アーキテクトの岡山大学病院産科・婦人科の牧尉太講師が「エンゲージメント・コミュニティの創生から考える『理想の働き VA』～『活躍する VA』の形成に大学が関わる役割～」と題して、また、茅野市デジタル田園健康特区アーキテクトを務める諏訪中央病院の須田万勢医師が「やりがいを引き出すタスクシフトへの挑戦」と題して報告した。後半は、学生2名が活動紹介、それを受けて、前田嘉信病院長を座長、学術研究院保健学域の森恵子教授をモデレーターとして「自分らしいキャリアを築く：選択肢が広がる理想的な VA とは？」と題してパネルディスカッションが開催された。

最後に那須学長から「私たちが創り上げる理想の働き VA（場）宣言」がされた。

【私たちが創り上げる理想の働き VA（場）宣言】は以下のとおり

多様で「誰も取り残されない」私たちの理想の働き VA（場）を創ろう

私たちが目指すべき創り上げる理想の働き VA（場）とは、様々な「V」、例えば、value（価値）、veritas（真理）、virtue（美德）を尊重し、virtual（ヴァーチャル・デジタル）を活かし、verve（力強さ）、vigor（活力）や vividness（鮮やかさ）をもって venture（冒険）していけるような、包摂的で多様性のある全世代が働きがいのある人間らしい仕事ができる働き場であり、これを実現します。

若者の言葉に耳を傾け、「誰もがなりたい自分になれる」夢を持てる働き方を実現しよう

時代の変化にそぐわない働き方などの社会規範を若者に押し付けるのではなく、負のレガシーを遺さず、次世代の主人公である若者の声に耳を傾け尊重し、彼・彼女らの社会参画を促し、若者たちを含む誰も

が、自分の持つ能力や可能性を最大限発揮し具現化できる自己実現を達成できる社会を実現します。古き良き残すべきものと、時代とともに変えるべきことを組み合わせて、危機に強い持続可能な社会にしよう

いつまでも変わらない本質的なものを大事にしつつ、新しい変化も取り入れる「不易流行」の精神で、私たちの普遍的な精神的支柱を守りつつも、最新のデジタル技術を取り入れ、イノベーションの根源・社会経済の成長エンジンである人的資本への投資を続け、不断の努力で社会をトランスフォームし、次なる未曾有の災害・危機等に対する労働市場・社会のレジリエンス・強靱性の向上を目指します。

「働き VA」を、他の業種にも広げよう

吉備中央町デジタル田園健康特区では、地域における限られた医療人材資源の効率的な活用、データやデジタル技術を活用した医療労働環境の改善により、医療を含む社会保障の持続可能性の確保、SDGs の地域レベルでの達成を目指しています。デジタルによる技術イノベーションと働き方改革や規制改革等の社会的イノベーションの有機的な融合による次世代の「働き VA (場)」のベストプラクティスとして、医療に留まらず他の産業領域にも広げていきます。

岡山の成果を世界と共有し、世界の SDGs 達成に貢献しよう

デジタル田園健康特区に代表される岡山発の先進事例である、デジタルという技術革新と、ワーク・エンゲージメントの向上、ディセメント・ワークの推進、働き方改革などの社会規範の革新のベストミックスを、国内のみならず SDGs を目指す中低所得国においてもロールモデルとなるよう世界レベルで水平展開し、世界レベルでの SDGs 達成に貢献します。

①岡山県・JETRO・岡山シーガルズ連携

(i) 活動報告概況

9月1日～3日の3日間、岡山県、岡山シーガルズ、JETRO 岡山は三者連携協定に基づき、タイ王国バンコク市で開催された、タイ最大級の総合日本展示会「バンコク日本博 2023」に出品、シーガルズを応援する県内企業の現地向けプロモーションを実施した。本学からは、三村聡センター長が、岡山シーガルズ顧問として、また、本学のシンクタンク機能発揮の観点から参加した。現地では岡山シーガルズのタイに 10 万人いると言われるファンのパワーを活かして JETRO バンコクと協力、岡山県がタイから岡山への直行便誘致に取り組んでおり、岡山県の観光の魅力を発信、県内産の特産品の紹介などの PR を実施した。(岡山県は県観光課、県航空企画推進課、マーケティング推進室、対外戦略推進室の 4 部門が企画と推進を担当)。

なお、倉敷市も美観地区の観光を核としたインバウンドの加速に向けた出展を行ったため(文化観光部観光課)、現地では、JETRO & 岡山県 & 倉敷市という 3 連ブースで総合的かつ相乗的な集客アップを図った。

タイ国での広報

<https://www.thaipr.net/business/3375514>

JETRO และ Okayama Seagulls ร่วมมือสนับสนุนการส่งออกโดย บริษัท ในจังหวัด | RYT9

9月1日に開催されたステージイベントでは、タイで人気の岡山シーガルズ宮下遥選手が、ユニフォーム姿で登壇、岡山シーガルズがタイ国バレーボール協会との協定をきっかけに、岡山とタイとの関係を深めてきた実績に基づき、ヌットサラ・トムコム選手（Ms. Nootsara Tomkom：元タイ王国バレーボールチーム代表で国民的スター）が宮下遥選手とステージで共演した。

こうして、岡山シーガルズのタイでの知名度の更なる向上が、県内企業および各社製品・技術の認知度やイメージの向上につながり、今後の輸出拡大およびタイから岡山に向けたインバウンド拡大の好循環が生まれるきっかけづくりをすることができた。

岡山の企業を代表して、笠岡市に本社を持つ坂本産業株式会社の坂本修三社長（鶏卵業）と岡山市に本社を持つ帝人ナカシマメディカル株式会社（医療用機器（人工関節）製造・販売業）の小林貴史副社長が登壇、タイの皆様へご挨拶と企業紹介をした。

(ii) 今後に向けた取組み～ビジネスマッチングと観光誘致

10月5日、JETRO 岡山主催のシーガルズプロジェクトが、岡山商工会議所を会場に開催された。タイ日本博に出展された企業も集まり、反省会と今後の展開についての議論の場となった。今回のタイ日本博でのPR効果を検証するとともに、今後のアクションプランを検討するために、JETRO 岡山と岡山県と岡山シーガルズの3者で作戦会議を持つ予定である。

タイ日本博の成果と反省を踏まえた具体的な検討テーマ（例）

1. タイ王国ナショナルチームの岡山招聘による、岡山シーガルズとの連携強化を起点とした、インバウンド・観光シナリオの推移や岡山空港とバンコク直行便をゴールに据えた具体的な活動プランの立案、実施主体 & 関係者の検討、事業予算措置についての役割分担（シーガルズは何ができるか、国やJETROは何ができるか、県は何ができるか、自治体は何ができるか、経済界は何ができるか、スポンサー企業は何ができるか、他のスポーツ団体との連携は何ができるか、その際に、タイ国バレーボール協会に依頼・協議頂く事項は何か）
2. タイ国バレーボール協会とのコラボレーション企画として、小中学生向け親善バレーボール教室、高校生トップレベルチームの日泰親善試合の岡山開催、こうした催事を実施する際の産官学金言の役割分担と、例えば高校野球の全国大会の経済効果の分析など、岡山県にもたらされる経済波及効果の検討、スポンサー企業の協賛可能性（岡山シーガルズのスポンサー企業である、株式会社トンボのウェア、株式会社丸五のシューズ、ダイヤ工業株式会社のサポーターなどの良さを、日本やタイの高校生トップレベルの選手に実感してもらう機会の創出など）の検討。
3. バレーボールを通じた岡山とタイとの更なる交流企画の展開をベースにしたビジネスモデルの検討。すなわち、岡山シーガルズが岡山県人の支援により、世界の最高レベルで展開してきたスポーツが持つ、「スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる世界

共通の人類の文化の一つである。心身の両面に影響を与える文化としてのスポーツは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。すなわち、スポーツは、体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえとともに、爽快感、達成感、他者との連帯感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらし、さらには、体力の向上や、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものである。特に、高齢化の急激な進展や、生活が便利になること等による体を動かす機会の減少が予想される 21 世紀の社会において、生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かな「スポーツライフ」を送ることは大きな意義がある。(スポーツの意義)をベースとして、「社会的企業」「SDGs と ESG 投資」「ウェルビーイング (真に健康で幸福な暮らし)」の観点から、帝人ナカシマメディカル株式会社の主力商品「人工関節」の普及やダイヤ工業株式会社の商品である医療主体の「サポーター」をスポーツ健康領域に拡張・普及を進める。



日本博のステージ



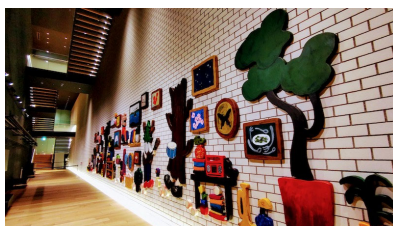
日本とタイ国の友好を誓い合う

ビジネスマッチングブース
左 宮下選手

観光誘致のチラシ

④岡山市

10月24日、第4回岡山芸術交流実行委員会第1回総会が、岡山芸術創造劇場「ハレノワ」で開催された。三村聡センター長が当実行委員会顧問である本学那須保友学長の代理として出席した。3年に1度岡山城・後樂園周辺で開催される国際現代美術展「岡山芸術交流」が、2025年を第4回として開催されることを受けての総会である。大森雅夫岡山市長の進行で会は進み、現代アートの国際イベント「岡山芸術交流2025」を、2025年9月26日から11月24日の会期で開催されることが確認され、アーティストック・ディレクター（芸術監督）にはフランスを代表するアーティストのフィリップ・パレーノ氏を起用、さらに同年開催予定の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博との相乗効果で誘客促進を目指す流れが確認された。



岡山芸術創造劇場「ハレノワ」



岡山芸術交流実行委員会の様子

⑤吉備中央町

本学では、吉備中央町の「デジタル田園健康特区」の実現に向けた取組を支援している。具体的には、本学が得意とする医歯薬学系分野を中心に社会実装支援を継続している。今後は、幅広く理科系や文科系領域の教員にも活動のネットワークを広げる予定であり、今年度から、そのコーディネートを当センターが担当している。

吉備中央町が特区に選ばれた経緯と取組概要は以下の通り。

「デジタル田園都市国家構想」は、岸田政権の発足とともに、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室が中心となって進めてきたものである。この構想に先立ち、議論が進められていた「スーパーシティ構想」とともにデジタル田園都市国家構想を先導する取組として、新たに「デジタル田園健康特区」を設けることが決まり、2021（令和3）年度にスーパーシティに応募した自治体から、吉備中央町（岡山県）、茅野市（長野県）、加賀市（石川県）がこの特区に選ばれた。

吉備中央町では、「デジタル田園健康特区」として、以下の取組を進めている。

健康医療分野のタスクシフト

- ・救急医療における救急救命士の役割拡大
- ・在宅医療における看護師の役割拡大
- ・患者の健康管理における薬剤師の役割拡大

健康医療情報の連携

- ・健康医療情報の自治体を越えたデータ連携
- ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理（「医療版」情報銀行制度の構築）
- ・母子健康情報のデジタル化

創業支援等その他の取組

- ・健康、デジタル分野の創業支援等
- ・マイナンバー・マイナンバーカードの活用
- ・在宅遠隔見守りサービス（スマートホーム）

予防医療やAI活用

- ・妊産婦健診情報を踏まえた予防医療サービス
- ・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等
- ・先端リハビリ機器・プログラム開発

移動・物流サービス

- ・ボランティアドライバーによる通院送迎
- ・高齢者の通院時等の運賃割引



デジタル田園都市健康特区構想の横断幕



まちのシンボル きびプラザ

⑥井原市

(i) 井原市7次総合計画後期計画

4月12日、SDGsに依拠した井原市第7次総合計画後期計画が完成、同計画のアドバイザーを担当した三村聡センター長が、完成した冊子に基づき、大舌勲市長や政策推進担当者らと面談、今後の井原市の重要政策について、意見交換の時間を持った。さらに産業振興部署へ回り、経済界とのSDGs勉強会の企画について意見交換をした。

(ii) 井原市制施行70周年記念式典

5月27日、井原市制施行70周年記念式典が、井原市市民会館で開催され、ゲストとして、三村聡センター長が招かれた。会場では約500名の市民や関係者が70周年を祝った。三村センター長は、内閣府から派遣され創生総合戦略と人口ビジョンづくりを契機に、第7次総合計画の策定、第2期創生総合戦略の策定、美星町の活性化、市民協働推進支援、地域おこし協力隊の採用、指定管理者の選定、市議会議員の報酬審議等々、平成26年度以降、約10年間にわたり支援を継続してきた。

この催事については、「市政施行70周年中高生企画委員会」の中高生が企画をつくり、当日も進行役やオリジナル企画の担当をつとめた。式典では、大舌勲市長が手話を交えて、70年を振り返りながら次の未来創造に向けた宣言をした。また、来賓あいさつでは、岡山県市長会会長の立場から高梁市近藤隆則市長が、手話を交えて祝辞を披露した。

さらに、市制施行70周年記念ソングが制作された。同市芳井町出身のシンガー・ソングライター藤川千愛さん(27)と、歌詞のアイデアを応募した小中高生や中高生企画委員が、オンラインミーティングで歌のイメージを語り合い制作。当日は藤川さんが里帰りし、オリジナル曲を含めた3曲を披露した。中高生企画委員会によるSDGs推進に向けた活動紹介や市民へのSDGs活動の呼びかけ、さらに公募で選ばれた井原市オリジナルSDGsロゴマークの披露なども行われた。



井原市第7次
総合計画後期版

⑦倉敷市

G7 倉敷市「労働雇用大臣会合」

4月22日～23日の2日間、倉敷市で、G7広島開催に合わせた「労働雇用大臣会合」が開催された。その前

日の4月21日夕方から、倉敷市美術館を会場としたウエルカムレセプションが開催され、本学からは那須保友学長が招待され、三村聡センター長が随行した。

レセプションでは、各国労働雇用大臣や国連ILOの事務局長など、労働雇用分野の責任者である要人を前に、伊東香織倉敷市長が英語でスピーチを行い、続いて伊原木隆太岡山県知事が挨拶、井上峰一倉敷商工会議所会頭の乾杯で幕が開いた。会場には、岡山を代表する政治家、経済人、文化人、学識経験者などが招かれた。倉敷市の伝統芸能でお迎えし、地元の日本酒や岡山祭り寿司などの食事がふるまわれ、岡山県発で日本の食文化を伝えた。

G7労働雇用大臣会合の論点は下記の通り。

- ・ G7各国が生産年齢人口の鈍化（減少）に直面する中、「人」の重要性はますます高まっている。
- ・ 人的資本に注目して経済活力を維持していくことは、G7諸国に共通の課題である。
- ・ 社会・経済の変化に即した人的資本投資と、性別や年齢等に関わらず本人の意欲・能力に応じて活躍できる環境の整備が重要である。

以下を論点に議論が行われた。

- ・ 労働市場のレジリエンスの涵養
 - 1-1 ポストコロナや現下の課題に対応した労働市場政策
 - 1-2 デジタル化・グリーン化による産業構造変化への対応と人的資本への投資
- ・ 包摂的な労働市場の整備
- ・ ワーク・エンゲージメントの向上とディーセント・ワークの推進



G7 倉敷市労働雇用大臣会合



ウエルカムレセプションの様子

令和5年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

現在、わが国は人口減少・少子高齢社会の只中にあり、地域社会はこの傾向に歯止めをかけるべく、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため努力を続けている。

わたしたち地方圏においては、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して、人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成することを目的に、岡山県の高梁川流域では、倉敷市を中核都市として、流域の7市3町が連携して高梁川流域中枢都市圏を形成し活動を展開してきた。

こうしたなか地域を形成するステークホルダーの代表者が一堂に介して計画を協議する令和5年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会が、令和5年1月25日、倉敷市で開催された。伊東香織倉敷市長の挨拶に続

き、事務局から高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会についての説明を受け、今回は、SDGsの趣旨を踏まえつつ、令和5年度の主な取組報告、そして令和6年度に向けた主な取組（案）が提示され、活発な議論がなされた。そしてビジョン案として「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン（第4回改訂）案」について、本懇談会で出された資料を踏まえて、決定されることとなった。

平成28年度の同懇談会以降、三村聡センター長が座長をつとめ、今回は副学長として座長をつとめた。



挨拶する三村座長



高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の様子

⑧赤磐市

赤磐市の是里ワイナリー訪問

7月21日、「赤磐市ドイツの森内の是里ワイナリー」で、更なる6次産業化の可能性を探る検討会が開催され、三村聡センター長が参加した。赤磐市は岡山県南東部に位置し、温暖な気候と肥沃な土地を活用して、昔から、ももとぶどうの産地で、最高級の逸品を生産している。

創業以来30年以上が経過した小さなワイナリーで、ここのワイナリーで生産されるワインの葡萄は、赤磐市北部の是里地区で生産されており、HPでは「1985年、是里地区のぶどう農家を中心となり、地元ぶどうを原料に、付加価値を高めた特産ワインの醸造、販売が始まりました。1995年には、岡山農業公園・ドイツの森の中に醸造場を移転し、近代的な設備を導入しました。」と紹介されている。



赤磐市の是里ワイナリーでの打合せ

あかいわ創生会議

10月4日、赤磐市の持続的な発展の実現を図る「まち・ひと・しごと創生」の効果的な推進のために、地方創生の取組政策内容について審議する「あかいわ創生会議」が赤磐市消防本部を会場にして開催された。三村聡センター長は、委員長として進行役を担当した。赤磐市の人口の推移や特徴、創生総合戦略の政策進捗状況の達成状況、地方創生交付金を活用した事業やふるさと納税の状況や評価について説明がされた。

⑨高梁市・吉備中央町・久米南町

6月24日、一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長の鎌田実先生(東京大学名誉教授)が来岡され、三村聡センター長が随行した。鎌田先生は、わが国におけるパーソナルモビリティ(グリーンスローモビリティ)分野の第一人者で、2009年、東京大学がわが国の高齢社会に対応する政策研究・実践を目的として全学横串体制で設立した「東京大学高齢社会総合研究機構」(現在の東大SDGs活動拠点のひとつ)の初代機構長を務めている。

この日は、朝8時から高梁市の高梁国際ホテルにて、近藤隆則市長や国土交通省から出向の政策監らを交えて、高梁市の公共交通問題やグリーンスローモビリティの推進施策、地域DXとMaaSの現実的な課題と方向性、激甚災害時の移動手段の確保等について意見交換を行った。近藤市長同席のもと、高梁市と吉備中央町との政策連携の可能性、さらに本学と同研究所との連携可能性についても意見交換をした。会談後、高梁市担当者に吹屋地区を案内いただき、同市吹屋地区で運行しているグリーンスローモビリティの現地視察を実施した。

次に、吉備中央町をご案内した。車中にて、これまでのデジタル田園都市健康特区の採択に向けた取組について、本学那須保友学長をトップとし、医学部を核とした協力・推進体制の歩みを説明した。鎌田先生からはデジタル田園都市構想のポイントと課題について持論を拝聴することができた。吉備中央町では、活動の中心部となる吉備高原都市を車中からながらご案内した。岡崎嘉平太記念館や新装した館内のローソンなどを案内した。

さらに、久米南町を訪問した。久米南町役場担当者に出迎えられ、オンデマンド型の乗り合いタクシーの説明を受けた。名称は「カッピーのりあい号」、運営は、年末年始(12月29日~1月3日)を除く7時30分~18時30分(平日)、8時00分~17時00分(土日祝日)にされており、事前予約をする場合は、翌日分まで可能、また、スマートフォンアプリからは前日、電話の場合は前営業日に連絡を受けつける仕組みになっている。乗車料金は一回につき300円で、小学生及び生活保護受給者、おかやま愛カード、該当の各種障害手帳等の保持者は半額、小学生未満は無料。AIによる予約・配車システムの導入により運行時間内なら久米南町内はどこからどこへでも自由に利用ができ、町外からの来訪者も、このデマンド交通システム「カッピーのりあい号」が利用可能となっている。町外へはJR津山線はじめ他の交通手段を利用する。

事務所では、このデマンドシステムについての利用状況や配車予約システムについて詳しい説明を受けた。鎌田先生からは、久米南町の制度は全国的にみても好事例であり、地域で導入を検討する価値があるモデルであるとアドバイスを頂いた。



久米南町
カッピーのりあい号

4-6 その他の活動

①岡山大学ホームカミングデイ 2023

10月21日、新型コロナ禍の規制が緩和され、通常通りの仕様でホームカミングデイが開催された。朝から本学創立五十周年記念館にてセレモニーが執り行われ、全学同窓会会長の小長啓一先生のご挨拶を受け、本学那須保友学長が、卒業生をはじめ本学に連なる関係者の皆様に対する全体のホスト役的な立場をつとめた。

久しぶりにキャンパス一杯に活気と賑わいの声があふれた。本センターと関係が深い自治体が出席していた。



本部棟



那須保友学長挨拶



岡山大学グリークラブの合唱

②NEW EDUCATION EXPO 2023 in 岡山

10月28日、New Education Expo 実行委員会主催による「NEW EDUCATION EXPO 2023 in 岡山」が、ナカシマホールディングス NX ビル8階イノベーションホールで開催され、県内主要大学の学長はじめ多くの教職員が一堂に会する中、本学からは、那須保友学長代理として、三村聡センター長と床尾あかね准教授（特任）の2名が参加した。

群馬県から共愛学園前橋国際大学の森昭生学長をゲスト講師に招き「地域と大学と学生の幸福な関係～地学一体・高大接続による地域未来人材育成と学習者本位の学びに向けて～」と題して基調講演を頂いた。続くトークセッションでは、「地域未来人材育成へのメッセージ」と題して、パネラーは、森昭生先生、岡山県立大学の沖陽子学長、内田洋行の大久保昇代表取締役社長、司会進行を語らい座大原本邸の山下陽子館長が担当された。急速に進む少子化の影響を受け、高校や大学の経営はもとより存続が危ぶまれる時代となっている。

本学では規模の大きさと学部数の多さから全学が足並みを揃える難しさはあるが、講演頂いた内容は実践知として既に実装経験がある事案も多く、今後のローカルエンゲージメント推進の参考となった。



NEW EDUCATION EXPO 2023 in 岡山の様子

③岡山シーガルス報告会と新アリーナ

5月29日、岡山プラザホテルで岡山シーガルス報告会が開催され、岡山シーガルス顧問の三村聡センター長が出席した。会は、選手たちが美しい隊列で入場、河本昭義監督（現社長）の挨拶で始まり、来賓挨拶では大森雅夫岡山市長が登壇、「シーガルスは単なるプロスポーツチームではなく、失ってはならない岡山の宝であ

り、新アリーナ建設について、オールおかやまで、知恵を出し合い協力し合いながら取り組みたい」との意欲を、改めて強調した。懇親の場では、岡山シーガルズと協定を結んでいる自治体の4市長（井原市、高梁市、赤磐市、府中市（広島県））や大森市長と懇談、新アリーナ担当の岡山市岩田修文化スポーツ部長から「岡山大学さん、引き続き協力よろしく申し上げます」と声をかけられ「もちろんです。頑張ってください」と申し上げた。

こうした動きが結実して、岡山市は11月に「多目的屋内施設（アリーナ）整備に関する基本計画素案」を発表、それに呼応して、岡山経済団体連絡協議会の中島基善座長と岡山商工会議所の松田久会頭が音頭をとり、岡山の主要スポーツ4団体である岡山シーガルズ、岡山リベッツ、トライフープ岡山、ファジアーノ岡山が共同して、新アリーナの建設推進に向けて10万人署名を目標として署名活動を開始した。



岡山シーガルズ報告会の様子

④ 高大連携

岡山県立玉島高等学校・岡山県立玉島商業高等学校・作陽学園高等学校

(i) 玉島イノベーションミーティング

8月30日、これまで2年間、玉島イノベーションミーティングとして続けてきた活動が、ようやく実を結び、3年目となる今年、岡山県立玉島高等学校・岡山県立玉島商業高等学校・作陽学園高等学校の高校3校を、本学・山陽学園大学・くらしき作陽大学の大学3校が連携支援しながら、若者が主役のまちづくりをスタートさせた。主催は、玉島商工会議所、責任者は守永一彦会頭（守永運輸株式会社社長）、企画運営責任者は、株式会社玉島活版所の原詢子社長である。それを玉島JC（青年会議所）の若手経営者や羽黒神社の3代目、若手宮司たちがけん引する。地元商工会議所がプラットフォームとなり、高校3校と大学3校が縦横に連携してまちづくりを進める事例は、全国でも珍しいと思われる。本センターでは、複数の高校間、大学間の高大重要連携および合従連衡による実践型社会連携教育の展開をサポートし、初回から三村聡センター長が企画運営コーディネーターを担当している。

3年目の取組としては、まず旧玉島地区の中心街にある、使われなくなった銭湯「みなと湯」を活動拠点として再生する計画を立てることから始めており、高校生たちの斬新なアイデアに期待が膨む。さらに、羽黒神社の施設である羽黒会館の広いスペースを学生たちが利用可能な「たまり場」にする流れで議論が進んだ。まずは11月に開催予定のみなと朝市への出店、出演からスタートすべく、地域が一体となって企画検討を進めた。



企画会議の様子



羽黒神社

(ii) 備中玉島みなと朝市

11月21日、第二期玉島イノベーションミーティング（タマシマリバイバル）では、地元の人気イベントである備中玉島みなと朝市にてテストプロジェクトを実施、三村聡センター長と床尾あかね准教授（特任）が参加した。タマシマリバイバルで掲げた「玉島を住みたい街」としてブランディングするため、若者によるまちづくりの展開を实践、次世代の担い手である岡山県立玉島高等学校、岡山県立玉島商業高等学校、作陽学園高等学校、山陽学園大学地域マネジメント学部の学生が活動している。

玉島と企業の未来を考える会『第一期 Tamashima Innovation Meeting（タマシマ イノベーション ミーティング）』は、2021年10月19日にスタートして以来、3年が経過、玉島の旧市街地を中心として、さらに新倉敷駅周辺、そして倉敷市や高梁川流域へ地方創生の輪を広げるべく企画会議を継続、守永会頭の呼びかけにより、地元企業の若手経営者が中心となり議論を重ねてきた。

今回のテストプロジェクトでは、備中玉島みなと朝市の中で三高校プロジェクトを同時展開している。一つ目の岡山県立玉島高等学校の学生が考案した「セルフ写真館」は、プロ仕様の撮影機材を用意し、プロさながらの写真を撮影できる2種類の特設ブースを設置、一つは玉島の昔の風情を感じられる昭和レトロブース、もう一つは、時節を活かした七五三ブースを設けて、七五三に訪れた家族連れの皆さんを中心ににぎわった。若者に人気のセルフ写真館サービスを高校生目線で独自でアレンジ、玉島の昭和レトロ気分を楽しめるのがポイントである。二つ目は、2023年（今年）4月に津山市から移転した作陽学園高等学校の学生が、羽黒会館内で「生ライブ演奏」を実施した。アコースティックギター、ピアノ、カホンと羽黒会館の雰囲気合わせたセットリストを用意、中島みゆきの「糸」がボーカルとギターで演奏されるなど、45分×3回の公演が実施された。三つ目は、岡山県立玉島商業高等学校の学生が、10年前に惜しまれつつも閉館し、現在空き家となっているみなと湯で「謎解き宝探し」を実施した。玉島の昭和レトロのシンボリックな存在であるみなと湯を1日限定で公開し、来場者に玉島の新たな可能性を感じてもらうことを目的として開催、大勢の参加者で大盛況だった。いずれの催事も撮影費、参加費は無料とした。

また、山陽学園大学地域マネジメント学部に所属し、地域フィールドワークやアンケート調査の実務ノウハウのある学生チームが、玉島エリア三高校の連携事業のサポートやアンケート分析などを行った。

こうして、岡山県立玉島商業高等学校、岡山県立玉島高等学校、作陽学園高等学校、記念すべき3校連合企画による出展企画が実施され、各校の校長先生はじめ、山陽学園大学の学生のサポート、商工会議所会頭、副会頭も揃い踏み、若手経営者、商店街連盟会長、大学教員、議員など、地域総出の催事がキックオフした。



岡山県立玉島商業高等学校

岡山県立古城池高等学校とみずしま滞在型環境学習コンソーシアム

本学では「SDGs 大学経営」活動の一環として、みずしま滞在型環境学習コンソーシアムの活動を続けている。2023年度は、これまでの組織体制を見直し、地元の岡山県立古城池高等学校をはじめ若者の意見やセンスを積極的に取り入れ、フラットな組織づくりを進めるために、本学からは、三村聡センター長、岩淵泰副センター長、岡崎安洋社会連携課長はじめ職員メンバーも加わり、複数回にわたり議論を重ねた。

その成果として、コンソーシアム副代表をつとめる古川明ミズシマ・パークマネジメント Lab.代表が、引き続き岡山県立古城池高等学校や水島商店街振興連盟などの意見を聴取、さらに、岡山経済同友会の梶谷俊介代表幹事、倉敷市、みずしま財団、おかみさんの会、萩原工業など、関係者が一堂に会して議論を重ね、倉敷商工会議所も積極参加の意を表明、そして新たなメンバーとして、水島信用金庫と株式会社仁科百貨店（水島を創業の地とする地元スーパー「ニシナ」）に参画頂くことが合議により決議された。

また、環境学習教育プログラムについては、同コンソーシアムが自走可能な体制にまでステップアップするための実践手法について議論した。そのために、収入面の充実を考慮して、水島・岡山の生業である水島コンビナートを軸に据えて「大人の修学旅行」のコンテンツを造成することが決議された。教育旅行の観点を大切にしながらも、コンビナート形成によって生み出された街の背景や亀島山地下工場を看板商品として、「大人の修学旅行」と銘打って SDGs や人権について学べるコンテンツを整備、加えて、大人ならではの夜の街の楽しみや、産業や災害への視点（ダークツーリズム）の要素を組み込み、コンビナートがあるからこそ現実味を持って実感できる ESG 投資や脱炭素について楽しく学ぶ機会の提供などを目指した。

2023年度になり届けられた「2022年度活動報告書」において、岡山県立古城池高等学校OGの「古城池高校生の学びと水島の学びのプログラムの掘り起こし活動」（井手さん、玄馬さん）が報告されている。また、本学からは、岩淵副センター長の指導により、「水島の過去・現在・未来」（赤木陽一さん）の活動報告が行われ、卒業生を含む高大連携の実践による SDGs 環境学習が地域を素材として定着したことがうかがえる。



「古城池高校とみずしま滞在型環境学習コンソーシアム 2022年度活動報告書」

出前講座

愛媛県立西条高等学校の卒業生で組織する「道前塾」から、三村聡センター長宛に講演依頼があり、9月28日、『地域課題の解決に向けた探求学習のトビラ』—地域課題発見のヒント—の演題で本学のSDGs活動や社会連携活動の取組みを軸として講演した。同じく四之宮和幸氏（四国旅客鉄道株式会社代表取締役専務・総合企画本部長）が「高校時代、現在の仕事から地域への関り、地域課題の解決に向けてのヒント」を中心に講師を務めた。両名とも同校卒業生である。コーディネーターは、公益財団法人愛媛民藝館・西条郷土博物館・五百亀記念館館長が担当した。生徒代表から、「今日の話をもっとヒントにして、これから課題探求学習に取り組みたい」と力強く謝辞を頂いた。

依頼の契機は様々であるが、本学は、積極的に高大連携を進める経営方針を決めている。ちなみに同校は、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）に指定され、2023年度は本学へ8名が入学している。こうした出前講座を実施する流れを加速させたい。



探求学習について講演

4-7 真庭市まちづくり論文（英語）

岩淵泰副センター長は、“Machizukuri for SDGs: the example of regional circular and ecological sphere in Maniwa city of Okayama prefecture”を Journal of the technical association of refractories に投稿し、9月に公開された。この論文は、2021年9月耐火物737号の「SDGsのまちづくり-岡山県真庭市の地域循環共生圏」を英語翻訳したものだ。岩淵副センター長は、まちづくりにSDGsがどのように活用されているのかを岡山県真庭市の事例を基にし、多様な市民参画の役割を紹介した。真庭市は、SDGsをライフスタイルに位置づけることで、市民運動が地域循環共生圏を推進する点に注目した。

4-8 主権者教育とまちづくり Voters

岩淵泰副センター長は、岡山県立新見高等学校の主権者教育で行われている陳情活動を分析し、生徒の意見がまちづくりに与えた影響を紹介した。以下は、2017（平成29）年度から2022（令和6）年度までの陳情一覧である。

2017年度 (12期生)	飲食店フェスティバルについての陳情	総務産建常任委員会	不採択
	自転車専用レーンの整備についての陳情	総務産建常任委員会	不採択
	街灯設置についての陳情	文教福祉常任委員会	採択
	新見市PRにおける「にーみん」の活用についての陳情	総務産建常任委員会	採択
	「ポケモンGO」とのコラボレーションについての陳情	総務産建常任委員会	不採択
2018年度 (13期生)	新見市の医療に関する広報活動の陳情	文教福祉常任委員会	採択
2019年度 (14期生)	新見市のごみ問題に関する対策の陳情	文教福祉常任委員会	一部採択
2020年度 (15期生)	新見駅を中心とした街づくりに関する陳情	新見駅周辺地域の まちづくり特別委員会	採択
2021年度 (16期生)	新見市での廃食用油の回収とバイオディーゼル燃料活用についての陳情	文教福祉常任委員会	趣旨採択
2022年度 (17期生)	新見市内の選挙における投票率向上についての陳情	総務消防常任委員会	継続審議

図表1：新見高校の陳情一覧

岩淵副センター長は、陳情には採択されなかったが協働事業に発展した生徒のアイデアに注目した。主権者教育がまちづくりへと発展する全国的にも珍しいケースと位置づけた。

4-9 大原總一郎の平和論 高梁川 81号

岩淵副センター長は、高梁川流域連盟を設立した大原總一郎（1909～1968）が考えた平和論を分析し、まちづくりの実践がいかに平和に繋がるかを検討した。高梁川流域連盟は、1954年に設立され、趣意書第一項には、「ユネスコ憲章前文に、世界の平和は心の平和にある。各国の習慣風俗を知ることが戦争の悲劇から遠ざけると記されている。ユネスコの活動には色々な国際協力の計画がある。しかし我々は国際的な立場に立つだけでなく、国内的にもなすべき多くのことをもっている。ユネスコが国際間において果すべく期待している事柄は、同時に国内の隣人同志がなさなければならぬことでもある（参照：『高梁川』第61号6頁）」とある。岩淵副センター長は、大原總一郎の著作や講演録から「心の拠どころ」という言葉に注目し、国際機関、政治体制、法制度とは異なった平和のアプローチを分析した。



創立七十周年記念号

4-10 留学生が考えるまちづくり 名古屋都市センター

ナタリー・モンテシノ氏と岩淵泰副センター長は、名古屋都市センターの機関誌「アーバン・アドバンス」に、「留学生が考える日本のまちづくり：岡山県矢掛町を一例に」を投稿した。公開は、2024年3月予定。論文は、矢掛町のフィールドワークを基に、留学生が考える日本のまちづくりと地域からの評価を紹介している。モンテシノ氏は、ソーシャルキャピタルを用いて日本とアメリカのコミュニティ比較を行った。モンテシノ氏と岩淵副センター長は、日常的な対話や交流が、まちづくりのパフォーマンスを高める点に着目した。モンテシノ氏は、まちづくりの特徴を“スモールイズストロング”と述べ、小さいからこそ、チームワークが大切になっていると分析した。

4-11 外国人留学生の岡山県内企業・自治体での採用に関する調査

本センターでは、岡山大学を卒業・修了した外国人留学生の岡山県内の企業や自治体への就職を充実させることを目的として、岡山県内の起票及び自治体を対象にこれまでの留学生の就職等に関する実態や今後の方向性について実態調査を行った。調査実施と分析は床尾あかね准教授（特任）が担当した。

(i) 企業調査

調査期間：2023年11月～12月

調査対象と回収社数：岡山商工会議所、岡山経済同友会会員企業対象、93社の回答回収

調査結果概要

- ・ 回答企業のうち、2021～2023年度で外国人留学生の採用実績がある企業は25%。2023年度単年では14%。他社の全国調査の結果が25%であることから、岡山県内企業の外国人留学生採用実績は10ポイント程度少ない。一方で、2024～2026年度で採用の計画がある企業は32%と、増加傾向にある。
- ・ 採用実績がある企業の回答では、採用する際の課題は「日本語コミュニケーション能力の不足」、社員として活用する際の課題としても「日本語コミュニケーション能力不足」が最も多くあげられている。
- ・ 今後の採用計画がある企業のうち採用したい外国人留学生に求める資質や能力として、87%が「日本語能力」、43%が「コミュニケーション能力」をあげている。さらに、「日本語能力水準」としては、日本語検定N3相当（中級）以上を求める回答が87%を占めており、高い能力を求めていることが示されている。

(ii) 自治体調査

調査期間：2023年12月～2024年2月

調査対象と回収数：岡山県内27市町村、全自治体から回収

調査結果概要

- ・ 自治体の採用規定として、外国人の採用が可能な自治体は、16（59%）。
- ・ 採用可能な自治体中で、日本の大学・大学院を卒業した外国人留学生について、「2021～2023年度の採用実績」や「2024～2026年度の採用計画」があると回答した自治体はゼロ、という調査結果となった。

5 窓口機能の展開

5-1 各種講演等

日付	講演先	催事	講演テーマ	担当
三村 聡				
令和5年4月15日 16日	(公財)岡山県市町村振興協会	岡山県下自治体新任課長職研修	課長職としての心得～地方創生とSDGs	研修講師
令和5年8月10日	倉敷市	真備復興記念シンポジウム	吉備真備公と真備の歴史・文化・復興～これまで、これからの真備を考える～	コーディネーター
令和5年10月18日	井原青年会議所	ウェルビーイング経営フォーラム	企業に係る全ての人の幸せをめざす	講師
令和5年11月7日	山口フィナンシャルグループ・下関市	地域共創人財育成研修会	地方創生の実践事例	研修講師
令和5年12月7日	中国労働金庫	中国労働金庫西支店開設20周年記念	SDGs 思考で考える労働金庫運動の歩みと未来像	講師
令和6年1月16日	津山鶴山ホテル	津山商工会議所、美作国自治体との包括連携協定に基づく講演会	美作エリアの少子化対策を考える	講師
岩淵 泰				
令和5年10月16日	岡山EU協会		フランスのまちづくり:EUと地域の繋がりについて	

5-2 外部委員・協議会等への参画

外部委員・協議会	AGORA 担当者
一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団) 地域再生マネージャー事業アドバイザー	三村 聡
岡山県企業誘致推進協議会 企業誘致アドバイザー	三村 聡
高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 会長	三村 聡
倉敷市 真備地区復興計画推進委員会 委員長	三村 聡
備前市 職員テーマ型「政策コンペ」 審査委員	三村 聡
高梁市 高梁市地域防災力向上委員会 委員長	三村 聡
井原市 「元氣いばら創生戦略会議」 委員長	三村 聡
井原市 公共施設等マネジメント推進会議 委員長	三村 聡
ものづくりのまち井原創業支援奨励金に係るプレゼン審査会 副委員長	三村 聡
赤磐市 あかいわ創生会議 委員長	三村 聡
公益財団法人岡山県市町村振興協会 理事	三村 聡
特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山 理事	三村 聡
(一般財団法人) 地域公共交通総合研究所 理事	三村 聡
岡山放送株式会社 番組審議会 副委員長	三村 聡
岡山シーガルズ 顧問	三村 聡
京都大学 産官学連携本部 研究員(非常勤)	三村 聡
玉島商工会議所 タマシマイノベーションミーティング 委員	三村 聡
瀬戸内国際芸術祭実行委員会 オブザーバー(学長代行)	三村 聡
みずしま滞在型環境学習コンソーシアム 副会長	三村 聡

岡山芸術交流実行委員会 顧問（学長代行）	三村 聡
外部委員・協議会	AGORA 担当者
公立大学法人 新見公立大学 非常勤講師	岩淵 泰
岡山県美作県民局 審査委員	岩淵 泰
岡山市明るい選挙推進協議会 会長	岩淵 泰
岡山市 連携中枢都市圏ビジョンに懇談会	岩淵 泰
環境省中国環境パートナーシップオフィス（EPO ちゅうごく） 中国環境パートナーシップオフィス・中国地方ESD活動支援センター運営委員会 委員	岩淵 泰
岡山市 総務・市民政策審議会委員	岩淵 泰
岡山市まち・ひと・しごと創生市民会議	岩淵 泰
高梁市 子ども・子育て委員	床尾 あかね
高梁市 アドバイザー	床尾 あかね

5-3 社会貢献活動

三村 聡 センター長

①平成30年7月豪雨災害

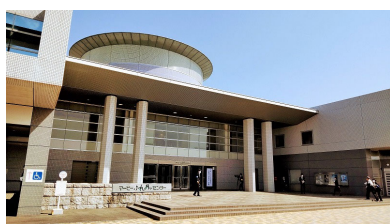
倉敷市

1. 平成30年7月豪雨災害倉敷市追悼式

7月6日、倉敷市主催による「平成30年7月豪雨災害倉敷市追悼式」が開催され、遺族や住民の代表などが参加、本学からは三村聡センター長が、同地区復興計画推進委員長として列席した。平成30年7月の西日本豪雨で倉敷市では、地区の3分の1近くが浸水した真備町を中心に、災害関連死も含めて75人が亡くなり、5年が経過した。

式では、犠牲者一人ひとりの名前が読み上げられたあと、参加者全員で黙とうを捧げ哀悼の意を表した。続いて、倉敷市伊東香織市長が、激甚化する自然災害に対しては、今回の教訓を生かし、災害への備え、地域の防災活動、災害の記憶伝承、流域全体での治水の取り組みを進めることを式辞として述べた。

復興計画については、国などが進める真備地区の治水事業も終盤となり、最大の工事である「小田川と高梁川の合流点の付け替え工事」は今年度中の完了を目指している。また、仮設住宅居住者はゼロとなり、5年間の復興計画のほぼすべてが完了する予定である。



倉敷市平成30年7月豪雨災害
倉敷市追悼式会場



伊東香織倉敷市長 哀悼の意

2. 真備復興記念シンポジウム

8月11日、倉敷市は、今年度が復興計画の最終年度となることから、復興を記念した市主催行事として「真備復興記念シンポジウム 吉備真備公と真備の歴史・文化・復興～これまで、これからの真備を考える～」を、倉敷市真備にあるマービーふれあいセンターにて開催した。三村聡センター長は、パネルディスカッションのコーディネーターとして参加した。

シンポジウムは、平成30年7月豪雨災害から5年を迎えて、真備地区の復興が進む中、吉備真備公の物語「ふりさけ見れば」の著者である安部龍太郎先生の基調講演や、真備地区の復興に携わる有識者によるパネルディスカッションを通じて、これまで、そしてこれからの真備を考える内容となった。

パネルディスカッションでは、吉備真備公と真備の歴史・文化・復興をテーマに、「これまで、これからの真備」について議論された。パネリストは、歴史小説家の安部龍太郎先生、西洋中世哲学研究者の広島大学名誉教授博士（文学）の水田英実先生、地域防災研究者の立場から東京大学生産技術研究所教授博士（工学）の加藤孝明先生、地域のまちづくりの担い手として真備地区まちづくり推進協議会連絡会の高根素文会長、そして伊東香織市長である。三村センター長は、真備地区復興計画推進委員長の立場で、コーディネーターを担当した。複眼的、多面的な視点で真備の歴史と文化を活かした未来のまちの方向性について議論が展開された。

本学の立場からは、学生ボランティアや専門性を活かした多くの教職員の支援活動について紹介した。復興計画の策定から推進まで5年間支援してきたが、今後も、さらに輝くまちづくりの推進に向けて支援を継続する。



伊東香織倉敷市長あいさつ



真備復興記念シンポジウムの様子



真備復興記念シンポジウムの案内

3. 第5回倉敷市真備地区復興計画推進委員会（最終回）

10月13日、倉敷市真備地区「復興5カ年計画」の最終年度、第5回倉敷市真備地区復興計画推進委員会が、倉敷市真備支所で開催された。平成30年7月豪雨の発災を受けて、倉敷市真備地区復興計画策定委員会が発足、さらに策定された計画を同推進委員会が引継ぎ、復旧・復興に努めてきた。計画策定段階からこれまで5年間、三村聡センター長が委員長として職責を果たしてきた。本学のシンクタンク機能の発揮の観点から、その役目を終えることができた。

伊東香織市長の挨拶を引用すると、次の通り。

「平成30年7月豪雨災害から、今年で5年を迎えました。この5年の間、住民の皆様のおかげで、国・県・他の自治体、各種団体・企業の皆様、ボランティアの皆様をはじめ多くの方々のご支援に、改めて心から感謝申し上げます。現在、真備地区の復興は、令和5年度末までの計画に沿って、各事業の総仕上げが進んでおります。被災した学校・園や文化施設などの公共施設の復旧は、令和3年秋までに全て完了したほか、治水対策についても、令和4年3月に小田川の堤防強化が概成し、有井橋や岡橋などの開通により避難道路整備などの安心

に繋がる取組も進み、今では国の小田川合流点の付替え事業や県河川の堤防嵩上げ等の進捗も8割を超えております。また、見守りや心のケア等の支援についても、倉敷市真備支え合いセンターをはじめ、関係機関が連携して、支援を要する方々の状況に合わせた対応を行っており、この災害により、自宅を離れ、仮の住まいでの生活を余儀なくされていた方々も、今年7月5日までに全ての皆様が住まいを再建されました。また、復興のシンボルとして整備を進めている防災公園は、名称を「まびふれあい公園」とし、人と人とのふれあい、災害への備えという面も含めての自然とのふれあいを感じられる場として整備し、平常時と災害時の両面で活用でき、地域の発展にもつながる公園として、今後の歩みを進めるさらなる力にしていきたいと思っております。本市としましては、今後も、被災された皆様に一日も早く安心して落ち着いた生活を取り戻していただけるよう引き続き全力で復興に向けた取組を進めてまいります。」



倉敷市真備支所

第5回倉敷市真備地区復興
計画推進委員会 会場

復興した有井橋

②高梁市

第7回高梁市地域防災力向上委員会

6月8日、第7回高梁市地域防災力向上委員会が、高梁市役所にて開催され、委員長として三村聡センター長、副委員長として本学氏原岳人准教授（都市計画や交通計画分野についての専門的な知見でのアドバイスを実施）が参加した。

委員会では、この間、新型コロナ禍の影響などで、地域の皆さんの集まりが極端に制限されたため、地区防災計画の推進に関する進捗状況を心配したが、高梁市の事務局からの活動報告を受けて委員全員から発言を頂き、さらに今後の進め方についても目途が見える結論を得ることができた。

第8回高梁市防災力向上委員会

9月12日、第8回高梁市防災力向上委員会が開催された。平成30年7月防雨災害から5年目を迎え、本委員会の目標のひとつである「防災力向上に向けたマニュアル」作りが、概ね完成の運びとなった。委員会終了後、ここまでの反省と今後の方向性について、近藤隆則市長と意見交換を行った。

同委員会では5年間にわたり議論を重ねながら、地域の防災力の向上に向けて、自主防災組織や町内会、コミュニティ協議会等のリーダー向けに「自主防災組織設立・活動マニュアル」を作成した。本マニュアルは、高梁市地域防災力向上委員会でも審議した内容と、すでに活動している市内自主防災組織の協力で実施したアン

ケートの内容を盛り込んで作成している。これから自主防災組織を設立しようとしている地域や団体だけでなく、設立はしたが平常時にどんな活動を行えばよいのかが分からない、あまり活動ができていない、といった自主防災組織にも活用してもらえる内容となっている。

高梁市地区防災マップ

10月29日、高梁市防災力向上委員会活動の一環で、旧川上町仁賀地区と旧成羽町成美地区を三村聡センター長、本学氏原岳人准教授の2名が訪問、近藤隆則市長と共に、地域住民が作成した地区災計画をベースに、地域の皆様と議論を尽くした。

このように地域の皆様を主人公として、委員会の全ての委員の積極的な参画・協力により、議論がなされ、また、事務局の精力的な市民への周知、支援により、「高梁市地区防災マップ」が完成、高梁市防災力の向上に向けた活動を市民主導で本格的に開始することができた。今後は、防災力向上委員会の成果を活かし、高梁市全域に、地区防災計画の策定による自助、共助を起点とした防災活動の輪が広がり、いざという事態への抜かりない備えが整うことを祈念する。



防災倉庫



高梁市地区防災マニュアル作り

第9回高梁市防災力向上委員会（最終回）

11月21日、高梁市役所にて、第9回高梁市防災力向上委員会が開催され、最後の議論を尽くしたのちに、提言をもって、本委員会を終えることができた。同委員会終了後、委員長三村聡センター長と副委員長の本学氏原岳人准教授から「同報告書」を近藤隆則市長に手渡した。

高梁市では「自助」、「共助」、「公助」の相互連携による防災体制の強化を図るため、「高梁市地域防災力向上委員会」を設置、平成30年7月豪雨災害から5年、また高梁市地域防災力向上委員会の設置から4年目を迎え、本委員会として一定の成果を得ることができた。



氏原岳人副委員長挨拶



近藤隆則市長へ報告書を答申

③岡山大学復興まちづくりシンポジウム

7月12日、本学学都おかやま共創本部が主催する「復興まちづくりシンポジウム 岡山大学と平成30年西日本豪雨災害－復興を支えた総合知と災害レジリエンス－」が開催された。

開会にあたり、基調講演として本学那須保友学長が「地域の命を守る「岡山大学 知行合一」の覚悟」と題して、岡山大学は、地域と一体となり、今回の災害を風化させずに防災対策を続けて参る覚悟を提起した。リレー報告では、「地域総合大学としての復旧・復興支援活動の実際」と題して、各先生が、どのような活動を展開したのか、或いは、今回の教訓を肝に銘じて、今後の防災研究や活動に、どのように活かしてゆくのかを報告した。社会文化科学の現場から本学文明動態学研究所の今津勝紀教授、環境生命自然科学の現場から本学学術研究院環境生命自然科学学域の前野詩朗教授（特任）、医歯薬学の現場から岡山大学病院救命救急科の飯田淳義助教（特任）が、それぞれ現地活動と経験知、そして将来に向けた取組みについての報告を行った。

続いて、当時ボランティア活動に参加した卒業生が、当時の活動の記憶とそれがいまの仕事にどう活かされているかを報告した。教育学の現場から倉敷市立藺小学校の妻澤優希教諭が、被災した当時の子供たちの様子と落ち着きを取り戻しつつある最近の様子を、萩原工業株式会社の板谷尚弥氏が、学生ボランティア活動の現場報告を報告した。対談では、「備えは万全か～国・自治体と大学連携の実を問う」としてリレー報告を受け、国、自治体、NPO からコメントを頂きながら、今後の大学の地域社会との連携について意見交換を実施した。国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所の末永敦所長、気象庁岡山地方気象台の菅野能明台長、NPO 法人まちづくり推進機構岡山の徳田恭子代表理事、倉敷市建設局まちづくり部の下村隆之部長が倉敷市の未来に向かう方向性を提起した。閉会は三村由香里理事（企画・評価・総務担当）が、御礼の挨拶を述べた。

参加費無料（対面開催）

復興まちづくりシンポジウム

岡山大学と平成30年西日本豪雨災害 －復興を支えた総合知と災害レジリエンス－

対象 広く岡山県民の皆さん
被災・被災活動に関与する皆さん
高校生・大学生の皆さん
自治体職員の方
学内教職員の方

日時 令和5年7月12日(水)
10:00～12:00（開場9:30）

場所 岡山大学創立五十周年記念館金光ホール
（岡山市北区津島中1-1-1）

申し込み方法 <https://forms.gle/SHmiVe3FnPz7hvtl8>
またはこちらのコードを読み取っていただき、申し込みフォームへの登録をお願いします。

問合せ先 岡山大学 学都おかやま共創本部
MAIL: gakuto@adm.okayama-u.ac.jp
TEL: 086 (251) 8855

主催 岡山大学学都おかやま共創本部
後援: 倉敷市

協賛 岡山大学理事（企画・評価・総務担当）
三村 由香里

岡山大学復興まちづくりシンポジウムのチラシ

岩淵 泰 副センター長

①岡山県立西大寺高等学校での異文化理解講座

6月2日、ナタリー・モンテシノ氏が、岡山県立西大寺高等学校の国際情報課1年生と2年生を対象に、アメリカの生活や留学生活に関する講義を行った。モンテシノ氏は、日米のまちづくり分析について高校生に話した。

②岡山市：市民協働に関する講演

7月12日、岩淵泰副センター長が、岡山市主催の令和5年度「協働推進本部員会議」にて、「市民協働論：岡山市の取り組みと期待」について講演を行った。講演後、活発な意見交換も行われた。



意見交換の様子

③岡山 EU 協会講演

10月16日、岩淵泰副センター長は、岡山 EU 協会第30回 EU 講座にて、「フランスのまちづくり：EU と地域の繋がりについて」を講演した。



講演会場

④2023年岡山 ESD アワード受賞団体来学

11月24日、2023年岡山 ESD アワード受賞団体が、本センターを訪れ、ESDの取り組みについての意見交換を行った。Ms. Irma Ventayol i Ceferino と Ms. Alba Galofré は、バルセロナ市議会「より持続可能な学校ネットワーク：More Sustainable Schools Network of the Barcelona City Council」からマイクロ・ネットワークスの経験について、また、Ms. Abrar N'houchi は、チュニジアの「ワラ・ウィ・キャン：Wallah We Can」のグリーン・スクールの活動事例を紹介した。岩淵泰副センター長は、岡山市 ESD の歴史を振り返った。留学生も参加し、議論を行った。

6 学内連携

6-1 おかやま地域発展協議体とおかやま円卓会議の関係

「おかやま地域発展協議体」は、岡山の社会が対応すべき課題や解決の方向性、例えば各自治体・団体の総合計画・目標等を持ち寄り、共通理解を深め、多様化する諸課題の解決に向けて具体的なアクションプランを協議するために、2016（平成28）年4月13日、岡山の社会を構成する産・官・学・民の組織や団体が英知を出し合い、一体となって、岡山の持続的な発展を支える知恵と駆動力の源となることを目的として設立された組織である。

また、「おかやま円卓会議」は、世界や国内情勢の動向に基づき、岡山の社会が対応すべき課題や解決方法について、高い視座から自由に意見交換を行い、各立場からビジョンを語り、共通軸を見出すために、2016（平成28）年10月1日、設立された会議体である。メンバーは、経済界（岡山県商工会議所連合会、岡山経済同友会）、行政機関（岡山県、岡山市、倉敷市）、大学（岡山大学）、金融（岡山県銀行協会）、マスコミ（山陽新聞社）それぞれの代表者等で構成されている。

本年度のおかやま地域発展協議体は、10月4日に委員会が、本学創立五十周年記念館大会議室を会場として開催された。さらに、おかやま円卓会議が、2024（令和6）1月10日に本部棟第一会議室で開催され、座長に山陽新聞社の松田正己代表取締役社長が再任、副座長に本学の那須保友学長が、事務局長におかやま地域発展協議体委員長である三村由香里理事が選任され、会議では、本年度実施されたおかやまSDGsアワード2023の結果報告及び同協議体に設置されている研究会の活動報告がなされた後、各構成員から意見や各組織の取組や提案がなされた。

6-2 副学長・副理事

役 職	担当者
副理事（地域共創・ベンチャー担当）	三村聡センター長
副学長（ローカル・エンゲージメント担当）	三村聡センター長

6-3 学内会議の委員

会議・委員会	担当者
教育開発センター実践教育専門委員会	三村聡センター長
教育開発センター実践型教育部会	三村聡センター長 岩淵泰准教授

会議・委員会	担当者
情報セキュリティ委員会	三村聡センター長
SDGs 推進企画会議	三村聡センター長
テニユア・トラック教員中間評価委員会	三村聡センター長
おokayama地域発展協議体	三村聡センター長
社会文化科学研究科国際交流委員会及び国際連携推進センター運営委員会	岩淵泰准教授

6-4 センター教員担当授業科目

教養・専門・大学院	科目区分等	授業科目	担当教員	学期	曜日・時限
大学院	自然科学研究科	組織マネジメント概論	三村 聡	夏季集中	その他
大学院	環境生命科学 研究科	組織マネジメント概論	三村 聡	夏季集中	その他
大学院	自然科学研究科・ 環境生命科学研究科	イノベーション概論	三村 聡	第4学期	金5～6
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	現代コミュニティと地域創生	三村 聡	夏季集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山 SDGs のまちづくり論	岩淵 泰・ 三村 聡	第1学期	月7～8
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	倉敷水島まちづくり論	岩淵 泰・ 三村 聡	夏季集中	その他
大学院	社会文化科学研究科	ヨーロッパ都市論	岩淵 泰	前期	水3
大学院	社会文化科学研究科	Seminar on Sustainable and Inclusive Development 1	岩淵 泰・ 稲森 岳央	後期	水2
大学院	ヘルスシステム 統合科学研究科	医療政策	浜田 淳・ 原田 新・ 岩淵 泰	前期後半	水5～6
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	Tourism in Okayama 1	藤本 真 澄・岩淵 泰	集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山まちづくり論(1)	岩淵 泰	第2学期	月7～8
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山まちづくり論(2)	岩淵 泰	夏季集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山まちづくり論(3)	岩淵 泰	集中	その他

7 その他

7-1 学会・学術活動

	催事	日時	会場	報告者	テーマ・学会名
①	公共交通経営者円卓会議 2023	令和5年 8月10日	岡山市の杜の街 グレースオフィス スクエア 3F	三村聡	地域公共交通ネットワーク の再構築（リ・デザイン）
②	人を大切にする経営学 会第10回全国大会	令和5年 9月9日、10日	立教大学池袋キ ャンパス	三村聡・ 直原真弓	地場産業と幸せを守る人財 確保に向けた産官連携
③	日本計画行政学会中国 支部研究発表会	令和5年 4月15日	福山公立大学	岩淵泰	大原總一郎の高梁川流域論
④	シティズンシップ教育 研究大会 2023	令和5年 10月1日	オンライン	岩淵泰	地域を変える主権者教育－ 岡山県立新見高等学校の陳 情活動を一例に－
⑤	日本地方政治学会・日 本地域政治学会秋季学 術大会	令和5年 11月18日	岡山大学	石田聖・ 岩淵泰	多様化する若者の参画：長 崎と岡山の実践事例

①公共交通経営者円卓会議 2023

（一財）地域公共交通総合研究所は、8月10日、国土交通省の後援を得て、岡山市北区杜の街グレースオフィススクエア 3F にて、経営者の目線で公共交通の持続可能なあり方を議論、課題解決に向けた「提言」発出することを目的としたシンポジウムを開催した。全国の交通事業者の代表者が、一堂に会して意見や提言を行う企画は、これまでに類がなく、後援の国土交通省からも積極的な提案がなされるなど、充実した内容の催事となった。

同研究所の理事を務める三村聡センター長が企画から参加、会の最後に、政策研究大学院大学の家田仁特別教授、富山大学の森雅志客員教授（前富山市長）と共に総括コメントを担当した。進行は同研究所町田敏章専務理事がつとめた。

1. 開催挨拶 小嶋光信 （一財）地域公共交通総合研究所代表理事
2. 基調講演 国土交通省 石原大氏（公共交通・物流政策審議官）
3. 円卓会議 2023

●北海道中央バス株式会社 代表取締役会長 平尾一彌 氏

●株式会社ヤマコー 代表取締役社長 平井康博 氏

●株式会社みちのりホールディングス

代表取締役グループ CEO 松本順 氏

●株式会社伊予鉄グループ 代表取締役社長 清水一郎 氏

●両備ホールディングス株式会社 代表取締役会長 小嶋光信氏

●広島電鉄株式会社 代表取締役専務 仮井康裕 氏



小嶋光信理事長



家田仁先生 森雅志先生

- 西日本鉄道株式会社 常務執行役員 松本義人 氏
- 熊本都市バス株式会社 代表取締役社長 高田晋 氏

4. 学識者意見

- 政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁 氏
- 富山大学 客員教授 森 雅志 氏
- 岡山大学 副学長 三村 聡

5. 閉会挨拶 森 雅志氏 (一財) 地域公共交通総合研究所 理事



公共交通経営者円卓会議

②人を大切にする経営学会第10回全国大会

人を大切にする経営学会第10回全国大会が、9月9日・10日の二日間、東京都豊島区の立教大学池袋キャンパスにて開催された。新しい資本主義＝ステークホルダー資本主義が唱えられるなか、岡山からは萩原工業、英田エンジニアリング、フジワラテクノアート、OHKなどが参加した。

今大会のメインテーマは『人口減少社会における人を大切にする経営』であり、『人口減少』は、労働力不足、消費の低迷、社会インフラの衰退など数々の問題を引き起こすなかで、本学会は、①社員とその家族、②社外社員とその家族、③現在顧客と未来顧客、④地域住民、しょうがい者等社会的弱者、⑤株主・支援機関等を幸せにするという「五方良し」の経営の考え方は、人口減少社会において、各企業や団体にとって、人財の確保や成長、企業の生産性・価値向上のなどの多くのメリットを生み出す源であると考えてきた。



立教大学

第2分科会において、三村聡センター長と直原真弓(岡山県赤磐市政策推進課)が「地場産業と幸せを守る人財確保に向けた産官連携」をテーマに赤磐市における産官連携による子育て都市の共創・創造の取り組みを報告した。赤磐市からは前田正之副市長が随行、報告内容についてフォロー頂き議論を深めることができた。

③人を大切にする経営学会第7回中国支部公開フォーラム

人を大切にする経営学会第7回中国支部公開フォーラムが、2024年2月15日、ホテル広島サンプラザにおいて開催された。

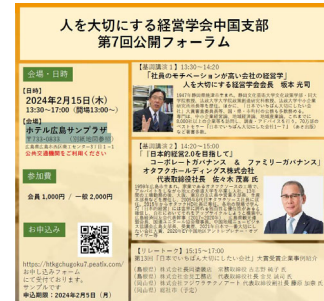
開会にあたり主催者を代表して中国支部、支部長をつとめる萩原工業株式会社の浅野和志代表取締役社長が主催者挨拶を、続いて、岡山大学那須保友学長(同学会会員)が岡山大学の経営方針を踏まえ来賓挨拶にたった。

フォーラムでは、まず基調講演1では「社員のモチベーションが高い会社の経営学」と題して、人を大切に

する経営学会会長の坂本光司先生が講演、続いて基調講演2では『『日本の経営 2.0 を目指して』コーポレートガバナンス& ファミリーガバナンス』と題して、「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞経済産業大臣賞を受賞したオタフクホールディングス株式会社の代表取締役社長佐々木茂喜氏が、まさに日本型経営を軸としながら世界で通用するSDGsを視座に置いた経営について披露した。

また、「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞受賞企業事例紹介として、株式会社長岡塗装店常務取締役古志野純子氏、株式会社金見工務店代表取締役社長金見誠司氏、株式会社フジワラテクノアート代表取締役副社長藤原加奈氏、総社市長片岡聡一氏が登壇、リレー講演を行った。

全体の進行役を同学会常任理事の三村聡センター長が担当、当センターからは床尾あかね准教授が参加した。



人を大切にする経営学会中国支部フォーラムチラシ

④日本計画行政学会中国支部研究発表会

4月15日、岩淵泰副センター長が、福山公立大学で開催された日本計画行政学会中国支部研究発表会にて「大原総一郎の高梁川流域論」を発表した。高梁川流域連盟の誕生背景を分析し、現在のまちづくりに活かされている「親和協力の精神」を紹介した。

⑤シティズンシップ教育研究大会 2023

10月1日、シティズンシップ教育研究大会にて、岩淵泰副センター長は、「地域を変える主権者教育—岡山県立新見高等学校の陳情活動を一例に—」を発表した。岩淵副センター長は、本学文明動態学研究所にて「若者の参画研究」を続けており、2022（令和4）年12月に新見市で発表した内容を整理し、全国の参加者と事例を共有した。

⑥日本地方政治学会・日本地域政治学会秋季学術大会

11月18日、本学で開催された日本地方政治学会・日本地域政治学会秋季学術大会で、石田聖・長崎県立大学と岩淵泰副センター長が、「多様化する若者の参画：長崎と岡山の実践事例」を発表した。長崎県大村市の票育事業では、市選挙管理委員会、NPO法人、大学生が連携して主権者教育を展開している。長崎県と岡山県の事例を比較すると、教育の中で地域の役割が高まっており、課題や状況によって多様な参画があることが確認できた。また、どのような教育活動が提供されているかについては、ローカルイニシアチブによって異なる点も確認できた。



全国から30名近い政治学者が集まった

7-2 マスコミ報道

日付	報道機関	タイトル
【新聞】		
令和5年5月12日	山陽新聞	岩淵／矢掛／商店主ら意見交換
令和5年7月13日	山陽新聞	AGORA／復興まちづくりシンポジウム
令和5年7月15日	信濃毎日新聞	三村／交通権含むまちづくり
令和5年7月25日	山陽新聞	三村／公営プール経営
令和5年9月30日	山陽新聞	岩淵／ハレノワ「将来像」市民と議論を
令和5年10月17日	山陽新聞	岩淵／EU協会講座「仏のまちづくり紹介」
令和5年11月10日	山陽新聞	三村／まちけん10周年
【テレビ】		
令和5年6月20日	TSC	三村／西日本豪雨災害から5年
令和5年7月12日	NHK	AGORA／復興まちづくりシンポジウム
令和5年7月12日	OHK	AGORA／復興まちづくりシンポジウム
令和5年7月12日	TSC	AGORA／復興まちづくりシンポジウム

①「幾千のときを超えて ハンセン病患者はなぜ解剖されたのか」

本学と岡山放送は包括連携協定を締結しており、三村聡センター長が番組審議委員を拝命している。今年度の審議会の中から第614回の内容を例として紹介する。

岡山放送の第614回番組審議会が、6月28日に岡山放送本社(岡山市北区下石井)で開かれ、5月27日に放送された「幾千のときを超えて ハンセン病患者はなぜ解剖されたのか」について意見が交わされた。委員長は大原謙一郎先生、副委員長は三村聡センター長、そして越磨潔氏、西川智洋氏、平田成正氏、藤元恭子氏、和田基宏氏の7名の委員による審議である。

委員からは、「ハンセン病問題を考える良い番組で、責任追及だけでなく多角的に意見が盛り込まれ、未来への展望が感じられた」という意見や、「重いテーマを若い世代にも受け入れてもらう工夫が必要だったのでは」といった指摘があった。

本学でも、何度も学生たちを長島に案内し、ハンセン病の生んだ差別について、学生たち自らが考える時間を設けてきた。このドキュメンタリー番組のインタビューに応じられた多くの関係者と制作を担当されたスタッフの皆様に、敬意を表した貴重な番組だった。第32回FNSドキュメンタリー大賞ノミネート番組。



長島



愛生園



番組審議会

②「西日本豪雨災害から5年」

6月20日、TSC テレビせとうちが来学、西日本豪雨災害からまる5年目という大きな節目を迎えるにあたり復興状況の取材を受けた。今後の方向性について、三村聡センター長から、「長い時間がかかりましたが、ようやく仮設住宅にお住まいの方も7月6日までにゼロになる予定です。ハード面の工事もおおよそは完成を見ることができます。これからは、いよいよ自助共助を起点として住民が主役になってもらいながら輝かしいまちづくりを目指して欲しいと祈念しています。」とコメントした。取材担当は奥田佳名子記者。



復興開通した有井橋

③信濃毎日新聞

7月15日付の信濃毎日新聞の第2面の上段、通常は社説欄に相当する紙面に、三村聡センター長が、「ローカル線分岐点未来へのルート 連載9回 交通権を含むまちづくり 住民との合意形成重要」と題して、公共交通政策についてのインタビュー記事が掲載された。担当は小山哲史記者。

参照：<資料編>新聞掲載記事

④復興まちづくりシンポジウム

7月12日、本学主催による「復興まちづくりシンポジウム 岡山大学と平成30年西日本豪雨災害－復興を支えた総合知と災害レジリエンス－」で、NHK、OHK、TSCのTV局3社と山陽新聞社、毎日新聞社の取材を受けた。

⑤第5回倉敷市真備地区復興計画推進委員会

10月13日、倉敷市真備地区「復興5カ年計画」の最終年度、第5回倉敷市真備地区復興計画推進委員会が、倉敷市真備支所で開催された。復興計画については、仮設住宅居住者はゼロとなり、国などが進める真備地区の治水事業も終盤を迎え、最大の工事である「小田川と高梁川の合流点の付け替え工事」の今年度中の完了を残して、5年間の復興計画のほぼすべてが完了する予定である。委員会の様子をNHKはじめ民放各社が取材した。



倉敷市真備地区復興計画推進委員会の会場

⑥高梁市防災力向上委員会

11月21日、高梁市役所にて、第9回高梁市防災力向上委員会が開催され、最後の議論を尽くしたのちに、提言をもって、本委員会を終えた。同委員会終了後、委員長の三村聡センター長と副委員長の本学氏原岳人准教授から「同報告書」を近藤隆則市長に提出した。地元、高梁ケーブルTVの取材を受けた。



高梁市防災力向上委員会の取材

資料編

岡山大学地域総合研究センター A G O R A
(Academic and General Okayama University Regional Research Association)
設置趣意書

平成 2 3 年 8 月

■経緯

岡山大学は、平成 2 2 年 7 月、地域連携の進め方について検討する「岡山大学戦略的社会連携・地域貢献ワーキンググループ」を設置し、2 月末までの 8 か月間にわたって国内・国外の現地視察を含めた調査検討を精力的に行った。その結果、部局や教員個人レベルでは多方面の非常に多くの地域連携活動が行われていることが明らかになったが、他方で、岡山大学全体の地域貢献の姿が不明確であることも明らかとなった。今後はこれまでの成果を踏まえ、さらに岡山県内自治体や経済界、各種の社会団体との組織的な協力によって、方向性を共有し、大学と都市・地域が全体的ビジョンを持って取り組んでいくところに、一つの活路があることが浮かび上がった。

平成 2 3 年 4 月、新しく森田学長が就任し、「森田ビジョン」を掲げ、大学と都市・地域が共同して美しい学都を創造する方針を明確にした。私たちは、この新しい学都構想を具体化する作業に着手し、そして、1 1 月 1 5 日にリージョナル・センターの中核となる岡山大学地域総合研究センター A G O R A を設置する運びとなった。

■設立理念

センター・A G O R A の設立の理念は、「森田ビジョン」によって提起された新しい学都構想の中に明らかにされている。

すなわち、大学と都市、地域が連携して、魅力的な美しい学都を創成し「国際的な学術ネットワークの中で、人文社会、環境、自然、医療の分野を包含したリージョナル・センターを持つ、真に個性的な、卓越した大学となり」、「岡山の地にあって、世界から人が集まり、世界に輝く大学となること」、さらに、「地域の方々と連携しつつ、地域の善き頭脳となり、地域のための優れた人材養成の場となって、地域の自立と創造的発展に貢献する大学となること」である。

センター・A G O R A はこのような学都を実現するための知的拠点として設立される。

■主要なミッション

1・学都構想の実現

美しい学都を創成するために、産・官・民と協議し、美しいキャンパスをもつ国際的な学術都市を創成する中・長期的なビジョンを作成し、実現可能な政策については、適時、関係団体と共同のプロジェクトを作成し、国その他の資金協力を得て実行していく。とくにグローバル人材養成の拠点としての国際学術都市政策の策定と、研究・教育・地域貢献において地域の人々との絶えざる交流を志向する街中キャンパスの展開を具体化する。

2・大学の社会貢献活動の調整・強化

これまで部局で積み上げられてきた多方面の地域貢献の諸活動を支援し、地域の人々、諸団体にこれらの活動を紹介し、さらに大学全体の視点にたって、これらの活動を重点化し、強化していく。

3・地域諸問題におけるシンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対し、国際的学術視点も加えながら、地域の将来の発展に資するシンクタンクの機能を果たす。

4・地域連携に関する大学の窓口機能

大学に対する市民の要求を受け止める窓口的機能をはたし、地域の諸団体が行っている活動を支援する。

5・情報発信

大学と地域の連繋に関する学術研究の蓄積を行い、地域の創成に必要な情報を発信する。

■組織

図のように組織し、岡山大学に地域連携推進戦略会議を置き、そのもとに大学全体の学内調整機関としての地域連携推進委員会と、センター・A G O R A を置き、大学全体としての地域政策を決定し、推進する。

■今後の方向

さらに協議を進めて具体的な展開方策案を検討しつつ、24年4月には包括協定を締結、また、ラウンドテーブルを設置。トップレベル協議による合意をもとに種々の連携方策を展開することしたい。

岡山大学地域総合研究センター運営委員会名簿

令和5年4月1日現在

	氏 名	備 考
1号委員	三 村 聡	副学長（ローカル・エンゲージメント担当）
2号委員	三 村 聡	センター長
3号委員	岩 淵 泰	副センター長
6号委員	高 橋 伸 二	総務・企画部長

以上3名

※令和5年10月1日より、床尾 あかね（地域総合研究センター 准教授（特任））が4号委員として加わった。

岡山大学地域総合研究センターアドバイザー委員会名簿

令和5年4月1日現在

氏 名	所 属 等
伊藤 公久	プロフェッショナルエンジニア
梶谷 俊介	一般社団法人 岡山経済同友会 代表幹事
ヴァンソン 藤井由実	都市交通ジャーナリスト
本田 伸孝	株式会社 HFM コンサルティング 代表取締役
徳田 恭子	特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山 代表理事
サウミヤ・キニ	ポートランド ランドスケープアーキテクチャ

以上6名

※令和5年10月1日より、古谷 雅彦 氏（株式会社 HashPort 顧問）が委員に加わった。

コロナ後見据え
活性化を考える
商店主ら意見交換

矢掛
矢掛町中
心部の矢掛
商店街関係
者でつくる一般社団法
人やかげまること商店
街振興会は9日、アフ
ターコロナを見据えた
地域活性化を考える
「町づくり会議」を町
内で開いた。

商店主をはじめ、商
工会や観光団体代表者
ら40人が参加し、4グ
ループに分かれて意見
交換。町内14の飲食店
でオリジナルクリーム
ソーダを提供するイベ
ント(31日まで開催中)
が好評なことを踏ま
え、今後も観光客に継
続して足を運んでもら
える仕掛けづくりや交
通マナー啓発などに
ついて話し合った。

山岡敦町長もオブザ
ーバーとして出席し、
司会は同町を研究して
いる岩淵泰・岡山大地
域総合研究センター准
教授が務めた。寄せら
れた意見は関係者らで
共有し、今後のまちづ
くりを活用するとい
う。(入野晶彦)



山陽新聞/2023年5月12日/23面

復興へ必要な支援は

岡山大シンポ 研究者ら活動報告

岡山大は12日、20
18年7月の西日本豪
雨からの復興やまちづ
くりをテーマにしたシ
ンポジウムを開いた。

岡山大は12日、20
18年7月の西日本豪
雨からの復興やまちづ
くりをテーマにしたシ
ンポジウムを開いた。

シンポジウムを同大津島
キャンパス(岡山市北
区津島中)で開いた。
ポランテアとして活
動した元学生や研究者
らがこの5年を振り返
り、必要な取り組みを
話し合った。

大学教員や卒業生の
ほか、国土交通省岡山
河川事務所の職員ら10
人が登壇。各日の活動
などが報告され、約80
人が聴講した。

同大文明動態学研究
所の今津勝紀教授は
「岡山史料ネット」の
代表として、民家や寺
で水没した古い手紙、
びょうぶなどの歴史資
料を修復する活動を紹
介。「一人一人にとっ
て大切な物を救出して
いくことが復興には大
切だ」と強調した。

同大学術研究院の前
野詩朗特任教授は豪雨
が起きた当時の堤防決
壊や河川氾濫のシミュ
レーションを示し、命
を守るための避難のタ
イミングを説明。倉敷
市真備町地区にある市
立園小の養護教諭・妻
沢優希さんは、学生時
代に豪雨の被災地で子
どもの学習支援などし
たことを話し、「当時
の経験を生かして子ど
もたちの気持ちに寄り
添いたい」と述べた。
(信定佑紀)



山陽新聞/2023年7月13日/21面

ハレノワとともに

⑤ 岡山地域総合研究センター 岩淵泰・准教授(43)

「将来像」市民と議論を

岡山芸術創造劇場ハレノワ(岡山市北区表町)商店街周辺の「2極構」造」とされてきた市の中に市役所が立地。今回、1.4四方の四隅にの誕生には、中心市街地心部のにぎわい。2.0活性化への期待がかか14年の大型商業施設設る。その方策として、岡・イオンモール岡山の山大地域総合研究センター駅前開業も波及効果は「岩淵泰准教授(公共政策)は「帯を広い『面』としてとらえた事業展開が不可欠だ」と話す。J.R岡山駅周辺と表町



拠点が入った「1.4四方」が完成した。市はスクエアの回遊性を高めるため、中心部を東西に走るハレノワ通り(旧県庁通り)の歩道を拡張し、下石井公園の天然歩道を楽しいまちづくりの現に向けて「長期的に将来像を議論すべきだ」と指摘する岩淵准教授

芝生化にも着手。ハレノワ周辺への路面電車の延伸・環状化の計画もある。「ハレノワ関連のイベントで周辺の人出は増え、雰囲気は変わり始めている」と岩淵准教授。市が目指す「歩いて楽しいまちづくり」の実現に向け「子どもも含めて市民を巻き込み、長期的に将来像を議論すべきだ」と指摘する。(三宅信行) おわり

ローカル線 未来へのルートは

新型コロナウイルス下の行動制限を経験し、自由に、安心安全に移動できることの大切さを痛感した人も多いのではないかと。フランスなど欧州では鉄道は公設民営が基本で、「交通税」の徴収を通じて維持されている。競争を経て国境も変わってきた地域であり、自由に移動できることへの権利意識が市民に根付いている。日本の憲法には、欧州の国で多く見られる「交通権」の条文がない。たまたま2013年にできた交通政策基本法は、交通について「国民の自立した日常生活

岡山大地域総合研究センター長

三村 聡さん (63)



環境部長、全国労働者連合会を率いて2011年に岡山大学教授、専攻は「ユニバーサル政策、協同金融」など。地域公共交通の分析などを担う地域公共交通総合研究所岡山市理事。63歳。

交通権含むまちづくり

住民との合意プロセス重要

「まちづくりの出来ないもの」と明記する。過疎が進む地方などでは、高齢者の生活の足は有無は死活問題だ。運転免許返納後の二丁スにも対応する必要がある。存在意義が見いだせるなら、鉄道の「再国営化」の議論もあり得る。

たが、ローカル線もバス路線もコロナ下で負債が膨らみ、経営は苦境にある。医療や介護など他分野も財政が逼迫している。岡山県の複数の自治体で総合計画の策定にも携わっているが、とにかく財源の見通しが厳しい。

こうした制約の中で、赤字ローカル線をどう考えていくか。国は存続の道筋として、自治体が線路などの施設を保有して事業者が運行する「十八分方式」の導入も想定している。環境保全や資源の有効活用といったSDGs(持続可能な開発目標)を重視して、存続する方向性もあり得る。赤字ローカル線は存続の二者択一のように扱われて

道を生かすべきか、交通事業者任せにせず、地域の事情を知る自治体や住民が主体となり、街を自分たちでつくる意識で考えてみる自衛のプロセスがあつてこそ、その後の具体的な行動の効果が高まっていく。普段地元の鉄道を利用しない人も、将来どんな交通の形が望ましいか、税金やどう使われるか、そういった視点で関心向けられないだろうか。人口減、少子高齢化への対応は難しいが、路線の危機にあるからといって、地域に魅力がないということにはならない。日ごろ大学生と接するが、都会の大企業で出世争いしたいという若者は絶滅危惧種に近い。大糸線が走る大田市や北安曇郡白馬村、小谷村をはじめ、自然豊かな長野県は人を呼び込む力がある。

仏のまちづくり紹介

岡山E.U
協会講座 岡山大岩淵氏講演

欧州連合（E.U）との交流促進を目指す岡山E.U協会（岡山市北区厚生町）は16日、第30回E.U講座を同市内で開き、岡山地域総合研究センターの岩淵泰副センター長（准教授）が「フランスのまちづくりとE.Uと地域の繋がりについて」と題して講演した。岩淵氏は、フランスでは

E.U移行で国境の往来が自由になったことで、都市間競争が激しくなってきたと指摘。教育に力を入れて若者の定着を目指している東部の都市ストラスブールの事例を紹介し、「各都市は住みやすいまちをつくり、大学や研究機関、企業を誘致しよう」と懸命になっている」と述べ

フランスのまちづくりについて講演があったE.U講座



た。さらに、日本が行政の効率化のために市町村合併を進めたのに対し、フランスには3万5千ものコミュニティ（市町村）が残り、平均人口は2千人足らずであると説明。「遠くにある大きな図書館よりも近くにある小さな図書館がいいというのがフランスの文化。小さくても便利なまちづくりを目指している」とした。同協会は岡山経済同友会の働きかけで2009年に設立。講座は約30人が聴いた。（大島望）

主権者教育から実践的なまちづくりへ 新見高校の発表会に参加して

コラム | 岡山まちづくり探検

新見高校普通科の2年生は、2017年度からまちづくりに関する陳情を市議会に提出している。陳情の中には、街灯の設置や駅前開発など採択されるものもあり、主権者教育が実践的なまちづくりへと発展する全国的にも珍しい取り組みとなっている。普通科・約90名の生徒は、17あるSDGs（持続可能な開発目標）のテーマから一つを選んだのち、同じテーマの生徒らとチームを結成し、新見市の課題解決に向けた陳情作成を進めている。

雪が舞う1月27日、新見高校で主権者教育「新見市の未来を考える」発表会が開催された。筆者はこの発表会で、最終陳情案が決定される様子を楽しみにしていた。若者視点から地域の課題がどのように抽出され、その解決方法が何であるのかに関心があった。2023年度は、21の陳情チームが結成された。

発表会では、A班「姉妹校締結についての陳情」、B班「新見市の食品ロス削減についての陳情」、C班「新見市内の選挙における投票率向上についての陳情」の三つのチームが最終発表に挑み、熱いプレゼンテーションが行われていた。

A班は、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」をもとに、新見市内の小・中学校と、アメリカとカナダにある姉妹都市の学校の姉妹校締結を進めたいと発表した。新見市では外国人が少なく、英語でコミュニケーションをする機会がどうしても少なくなってしまう。そこで、姉妹校との交流を活発にすることで、国際教育に関心のある子どもたちを増やし、全国から子育て移住を呼び込もうと述べた。

B班は、SDGsの目標「つくる責任、使う責任」をもとに、給食センターが子どもたちへの食育指導をし、給食の残飯が少なかった小・中学校には、好きな給食をリクエストできるようにするという提案を行った。生徒らは、岡山県における食品ロスの意識や取り組みの実施度が高いと高いというデータを分析する中で、「みんなの意識を変えていく」ことを狙いにして、フードロス削減のモチベーションを高める方法を考えていった。



「投票率向上についての陳情」について説明する新見高校生



岩瀬 泰さん

C班は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」をもとに、市長選や市議会選挙での郵便投票の導入を提案した。アメリカ・カリフォルニア州で実施されている郵便投票を研究し、投票率が低下する新見市においては、足踏が悪く外出しづらい過疎地域の高齢者や、投票に行きづらい若者にとって、投票のきっかけが作れるのではないかと考えた。新見市は、2006年に全国ではじめて電子投票を実施した実績があり、新しい選挙方法に挑戦できるまちだと強調した。さらに、郵便による二重投票の危険性も、マイナンバーカードの活用で防止できるのではないかと説明した。

最終発表の結果、C班の「投票率向上についての陳情」が、2023年度の代表に選ばれた。発表の中で、「若い人への選択肢が増えていくことで、新見市はよりよいまちになっていきます」という言葉が心に残った。

生徒はどうしてこれらの陳情案に至ったのかを発表の後にうかがうことにした。まずは、A班だ。

「私のチームは、姉妹都市の陳情案を発表しましたが、私自身は最初に教育に関心がありました。しかし、チームで話し合う中で、新見市に必要なのは、教育を通じて世界に目を向けることだということに至りました。私自身も海外のみなさんとお話をして、国際交流に関わっていただきたいのですが、今回の陳情は新見市へ提出するものです。ですから、新見市政で実現できる内容を選んでいきました」

続けて、最終陳情に選ばれたC班だ。

「『すべての人に健康と公平をすべての人に』をテーマにしていた生徒の中から、政治に関心のある3人が集まったチームです。市民としての意識を変えようという前向きな姿勢を分析していくうちに、郵便投票の導入を思いつきました。はじめは、新見市の投票率さえも知りませんでした。投票行動に関心があったわけではないのですが、問題点が見えてくると、ひとりひとりが意見を持つことが大切なのだ、とよくわかりました」

生徒らの話をうかがってわかったのは、地域課題を解決する陳情案提出というゴールが先にあったのではなく、SDGsや行政構造を学ぶことで、生徒の意識もアイデアも変化していったことだ。生徒によれば、主権者教育と聞いたときに、自分が何をすればよくなるかわからなかったが、新見市がよりよいまちにする方法を話し合うことで地域のことを深く知るようになったそうだ。

C班は、議会での説明会に向けて、もう一度内容を洗練させていく予定だ。陳情が採択されるか否かはまだわからないが、若者の選択肢を増やすという生徒の主張は、あらゆる手段で大切に検討していくべきものだと感じられた。

(2023年01月31日 18時16分 更新)

投票を身近にするには？ - 新見高校の陳情活動 -

コラム | 岡山まちづくり探検

3月7日、新見高校の2年生代表が、新見市議会総務消防委員会に「新見市内の選挙における投票率向上についての陳情」を提出した。1月に新見高校で行われた発表会で決定された陳情だ。新見高校普通科では2017年度から総合的な学習の時間（現：総合的な探究の時間）に主権者教育を取り入れ、陳情活動を行ってきた。そのうち、街灯の設置や医療の広域活動などの陳情は行政施策として取り入れられてきた。高校生の学びが実践的なまちづくりに貢献するユニークなモデルとして注目を浴びている。

陳情項目は、（1）新見市長選挙と市議会選挙に郵便投票の導入に関する意見書を提出する（2）中学校や高校で出前授業や模擬投票など選挙啓発を行う（3）選挙啓発を実施する（4）交通手段の無い方に向けて、投票所までの送迎タクシーを手配する、というものである。生徒たちは新見市の課題を、少子高齢化が進み、投票所へのアクセスが難しくなったことだと考えた。新見市は人口2万7千人のうち高齢人口が42%を占め、特に、山間部で生活する高齢者は投票会場に足を運ぶのが困難になってきている。そのため、郵便投票によって投票方法の選択肢が増えることにより、高齢者が投票しやすくなり、さらに若者の選挙に対する関心も高まるのではないかと生徒は考えた。

審議結果は、「継続審議」（採択にはならなかったが、まちづくりの重要課題であり、引き続き審議する）となった。

議員から生徒に寄せられた質問は、「郵便投票よりもスマートフォンを使った電子投票の方が容易ではないのか。また、投票記述で不正が起きたりしないだろうか」、「新見市は、全国初の電子投票が行われたまちである。インターネット投票が若者に便利ではないだろうか」「郵便投票は集計に時間がかかり、市への負担が増えるというのではないのか」、「無料タクシーよりも移動投票所の整備を進めた方がよいのではないだろうか」、「投票証明書でお店で割引サービスを受けられる選挙啓発は、行政ではなく、民間主体で検討すべきではないだろうか」として、「投票率がすでに高い高齢者ではなく、若者が投票をしやすい環境をつくるべきではないか」というものであった。



委員会の様子。緊張感が漂う



岩瀬 泰さん

これらに対し生徒は、「総ての人が平等に意思表示ができる地域を創るには」を研究テーマに据え、あらゆる世代を対象にした投票率の向上を検討したと述べた。生徒のヒアリング調査によれば、新見市の電子投票が、お年寄りになじまなかったという意見があり、郵便投票の方が、全世代で気軽に投票でき、選択肢を増やすことになると主張した。議員が提案した移動投票所の可能性も生徒たちで議論していたが、期日前投票所の準備をする新見市職員にさらなる負担をかけることになってしまうという意見もあり、陳情項目には挙げられなかったそうだ。

質疑応答を通じて、生徒と議員のそれぞれが地域政治の抱える問題や改善策を提示していた。生徒は、若者の投票率が80%を超えるスウェーデンでは、主権者教育が小学校から始まっている事例を紹介し、新見市も模擬投票に力を入れてほしいと述べた。一方で、議員は、郵便投票について、広大な山間部を持つ新見市では、配達時間が長く、また、高齢者がバスに行くまで一苦労であり、投票用紙が届いたとしても、投票日まで回収できないおそれがあるとの意見が出た。若者と議員が公開された場で直接やり取りする機会はほとんどない。そのため、お互いがまちづくりに対する思いを表明しあえる場は非常に貴重なものである。

委員会終了後、生徒にコメントを求めると、「緊張した。まだまだ不十分なところがあったが、議員のみなさんに考えてもらったのは嬉しかった。選挙制度の前に考えないといけない地域の課題がたくさんあることがよくわかった」とのこと。また、議員は、「新見のまちづくりを一生懸命考えてくれたことを評価し、感謝の気持ちでいっぱいです。主権者教育をしっかりやっていかないとはいけませんし、新見が抱える移動手段の問題は、地域政治にも影響している現状がよくわかりました」とのこと。

今回、新見高校の生徒は、投票率の改善策を提示しただけではなく、陳情に至るまでに行政と議員の支援を受け、山間地域が抱える問題も深く知ることができた。地域の民主主義の活性化は、子どもと大人がまちづくりを語り合うことから始まるのだ。

◇

岩瀬 泰（いわぶち やすし） 岡山大地域総合研究センター（AGORA）准教授。都市と大学によるまちづくり活動に取り組む。熊本大学修了（博士：公共政策）。フランス・ボルドー政治学院留学。カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発研究所客員研究員などを経て現職。1980年生まれ。

(2023年03月23日 16時00分 更新)

日本の地方議員 もつと市民対話を 来日のフランス人政治学者が分析

コラム | 岡山まちづくり探検

2023年4月の統一地方選の投票率は、岡山県で39.73%、岡山市で37.29%と過去最低を記録した。しかし、その一方で、女性や新人の躍進が目立つ選挙でもあった。岡山県議選では、定数55のうち、女性議員12人、新人8人が当選し、岡山市議選も定数46のうち女性7人、新人12人が当選した。



地域民主主義をレクチャーするクベル教授



岩瀬泰さん

選挙期間中にフランスから来日した、ストラスブール大学の政治社会学者・ミシェル・クベル教授 (Michel Koebele) が、岡山県各地の議員に対し、地方政治の権力構造に関するインタビューを行ってきた。クベル教授は、候補者が選挙カーに乗り込み、拡声器で支持を訴える日本独自の選挙運動を目の当たりにし、日本の地方政治の特徴を分析してくれた。まず、日本とフランスの選挙で大きな違いは、立候補者の数だ。

「フランスでは、市町村(コミューン)が35000もあり、それぞれの平均人口は2000人です。議員と呼ばれる人は、35万人もあり、日本の10倍以上です。しかし、フランスでは、無投票選挙はほぼありません。フランス人は議員になりたいのでしょ。しかも、ほとんどが無給で動いています。日本では、立候補者が足りず、無投票の選挙があるという事実がまず驚きました」

日本の選挙戦では、「地盤、看板、かばん」と呼ばれる組織力、知名度、資金力が必要だとされる。選挙に勝つためには、有権者に候補者の名前を覚えてもらい、投票してもらわなければならない。しかし、フランスの地方選挙は、政党や政治団体が、候補者の名前を書いたリストを作成し、有権者は、それらのリストを選択する。たとえば、Aチーム、Bチーム、Cチームは、それぞれ10人の候補者が書かれたリストを作成し、得票率によって傾斜配分的に議席を分けていくそうだ。クベル教授は、日本での出馬が難しい理由には、選挙の支援団体や供託金の高さも原因だと述べた。

「日本の選挙は、支援団体のネットワークで展開されています。もしかすると、支援団体の中で、もう一人、出馬したいと考えている人がいるかもしれません。しかし、支援団体の票を半分にしてしまいますから、落選のリスクも高まってしまいます。支援団体は、ひとり確実に当選

させようとする。そのため、新しく出馬しようとする人はちゅうちよしてしまいます。また、選挙の供託金も高いと感じます。県議選では60万円の供託金、岡山市議選では50万円の供託金が必要だと聞きました。候補者にとって、決して安くはありません。立候補において経済的な不平等があるのです」

最後に、クベル教授は、日本の地方政治では、まちづくりにおける首長(行政の長)のリーダーシップが強い一方で、議会の権限が制限されている点が問題だと指摘する。議会がまちづくりで力を得るためには、立候補者や議員が、直接語り合う機会を持つことが重要だとする。日本では、政治を身近なものにする努力がまだまだ必要だということだ。

「日本の選挙運動は、どこでも名前を連呼するといった映画のワンシーンを見ているようでした。しかし、この選挙運動を続けていくことで、何かが生まれるのでしょうか。このままだと市民は政治に対して耳を閉じてしまわないでしょうか。地方政治で大切なのは、議員や候補者は、集会を開いて、自らの考えを表し、直接聞いてもらうことです。まずは、市民と話し合ってください。議会は、市民の考えを表す場所なのです」

日本の地方議会は、投票率の低下、議員の高齢化、男性の政治支配、議員のなり手不足に悩んでいる。クベル教授が指摘するように、議会の活動がどれだけ市民に伝わっていくかで、政治への関心も変化するだろう。今回の統一地方選挙では、女性や新人が躍進した。彼らが、市民対話をもとにして、岡山の政治に新しい風を送ってくれるものと期待している。



岩瀬 泰 (いわぶち やすし) 岡山大学地域総合研究センター (AGORA) 准教授。都市と大学によるまちづくり活動に取り組む。熊本大学修士(博士:公共政策)。フランス・ボルドー政治学院留学。カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発研究所客員研究員などを経て現職。1980年生まれ。

(2023年06月06日 11時00分 更新)

女子高生の陳情活動：生理の話題をオープンに

コラム | 岡山まちづくり探検 | さんデジノリタリ

6月13日、生理革命委員会の女子高生3名(澤田まりあさん、山領珊瑚さん、山形萌花さん)が、岡山県議会に「県内公立高校トイレに生理用品の設置を求める陳情書」を391人分の署名と共に提出した。陳情内容は、クラウドファンディングで集めた寄付金(146人・212万4000円)で購入した生理用品を公立高校のトイレに設置することだ。陳情は、6月30日の県議会文教委員会、7月5日の県議会本会議においてそれぞれ全会一致で採択された。8月23日、生理革命委員会は、生理の理解啓発イベントおよび生理用品の設置に関する生徒・教員への説明会を開催している。

県内のメディアは、生理革命委員会の活動を大きく取り上げた。岡山市立後楽館高校の女子生徒が、「生理の貧困(生理に関する衛生的な手段や教育が十分に行き届いていないこと)」を問題視し、寄付金を集め、議場に臨む姿はとてドラマチックな報道になった。しかし、寄付金や陳情を強調してしまうと、生徒の思いが十分に捉えられていないようにも感じられた。そこで、筆者は、生理革命委員会の澤田まりあさんと山領珊瑚さんから陳情の経緯や目的を教えてくださいました。インタビューを始めると、生理革命委員会が寄付金団体や陳情団体のように思われてしまう側面もあったが、「生理についてもっとオープンに話そう!」が主たるコンセプトであることがわかった。彼女たちの関心は、生理の話題をタブーにする社会をどのように変革していくのかである。まずは、生理の貧困を取り上げた理由をうかがった。

「私は、学校にナプキンを持っていくのを忘れ、友達に貸してもらった経験があり、学校でもっと身近にナプキンがないといけないと思い、それを、友人二人に相談しました。生理の貧困という言葉は、高校の総合的な探究の時間の調べ学習で知ったものです。調べてみると、生涯で使用するナプキンの金額は、30万円から40万円といった大きな額となり、これを変えていくにはどうすればいいかわたしたちは考えていきました。それから、わたしたちは、山陽新聞社紙録5万号記念事業・高校生大討論会(2022年8月27日)でジェンダーについて話し合いました。話し合いの結果、高校にある生理の貧困を解決するには、署名を集めて、自分で予算を確保するしか手段がないと思ったのです」

生徒は生理の貧困を身近な問題から感じ、その解決策を探ったようだ。活動の広がりに、大人のサポートが大きかったようだ。

「討論会の終了後、記者に相談したら、社会課題の解決を得意とする人がいるということで岡山NPOセンターに繋がってもらいました。12月、SDGsネットワークおかやまの第24回定例会・特別編【「生理の貧困」から「当たり前」を考える】でクラウドファンディングの話が持ち上がり、翌年1月には始めていました。それまでは、後楽館高校の3人組と呼ばれていたのですが、寄付金を集め、高校の活動とは切り離すため、生理革命委員会と名前を変えたのです」

その後、2月に署名活動、4月に寄付金集め、6月の陳情へとステップが進めたのも、ホームページや陳情作成のサポートがあったからだろう。ただし、生理革命委員会は、今回の陳情によって高校における生理の貧困が解決されるとは考えていない。その理由は、寄付金200万円は、一年間で消費する生理用品の値段に過ぎず、次年度以降は、県が予算を確保しなければ、根本的な解決にならないと考えているからだ。生理革命委員会によれば、陳情の目的は、行政や議会が、顕在化させた生理の貧困を正面から受け止めてもらうためであり、教育委員会への提言書には、県立の全高等学校のトイレに生理用品を設置することが明示されている。

「陳情をするに至ったのは、今年度は寄付金でカバーできても、来年度以降は、県の独自予算で続けて欲しいという気持ちがあるからです。そのため、理解促進のための提言書を併せて提出しました。本当の問題は生理の貧困が今までにしっかり取り上げられていなかった点です」

彼女らと話していると、陳情はひとつの手段であり、目指しているのは、生理についてもっと気軽に話ができる社会であることがわかってくる。

「活動の目的は、生理の経験がない人に、または、これから生理が来る人に生理の大切さを伝えることです。報道は、生理用品の配布を中心に紹介しましたが、本当の目標は、みんなで健康をまもることです。ナプキンは清潔なものを頻りに替えなければなりません。学校では金銭的な問題で生理用品を節約し、我慢している人がいます。私たちの問いは、大人は、生理の貧困を子どもたちの自己責任として放置するのではなく、もっと大切にしたいということです。現在、岡山の高校では生理用品を保健室に取りに行くようになってきました。そうではなく、トイレペーパーのように手軽に、恥ずかしくなく、当たり前の物として扱われるべきです。革命委員会は、生理がタブー視されていることに対して、不要な意識改革を目指しています」

また、生理のタブーを打ち破るには、意識の変革も必要だと指摘する。

「わたしたちの開催したイベントで、ひとつ必ず通ってきたのは、参加者同士が、生理に関する対話の時間をとってきたことです。全然知らなかった人同士が、生理について話しあって良いのだという雰囲気をつくってきました。生理についても、性教育についても、みなさんは恥ずかしいと思うかも知れませんが、それを変えなければなりません。生理であることが特別なではなく、言いやすい環境をつくるべきです」

生理の貧困は、陳情の採択によって解決できるものではない。生徒は、生理に対する考え方を政治、社会、文化の各面から変えなければならぬと語っていた。陳情が生徒から大人に向けられた問いと捉えるならば、現在の大人がその解決のため動くのか、もしくは、生徒が大人になるまで待っているのか、われわれはどちらのスタンスに立つのだろうか。生理革命委員会の活動を積極的に評価するということは、大人が問題を直視し、実践的な解決に動き出すということと表裏一体なはずである。

(2023年10月05日 10時30分 更新)

地域総合研究センター活動報告書
2023（令和5）年度

発行 岡山大学地域総合研究センター
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1丁目1番1号
TEL (086) 251-8491 FAX (086) 251-8491
発行 令和6年3月